

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年9月30日提出
【発行者名】	新光投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 修一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目17番10号
【事務連絡者氏名】	上中 徹
【電話番号】	03-6860-6440
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	グローバル・ナビ
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	(1)当初自己設定日(平成26年1月6日) 1億円を上限とします。 (2)継続申込期間(平成26年1月6日から平成27年3月13日まで) 3兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出しましたので、平成25年12月20日付をもって提出した有価証券届出書（平成26年1月6日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項に訂正すべき事項がありますので、これを訂正するとともに、併せて原届出書添付書類の訂正を行うため提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。また、原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」に「中間財務諸表」の記載事項が追加され、2 ファンドの現況が更新されます。

第一部【証券情報】

(5)【申込手数料】

<訂正前>

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、2.625%^{*}（税抜2.5%）を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。当該手数料には消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）（5%）が含まれます。

*消費税率が8%となった場合には、2.7%となります。

手数料について、詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

新光投信株式会社 ヘルプデスク

フリーダイヤル 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

インターネットホームページ

<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

なお、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

ファンドの受益権の取得申込者が「償還乗り換え」¹または「償還前乗り換え」²によりファンドの受益権を取得する場合、申込手数料の優遇を受けることができる場合があります。

ただし、上記の申込手数料の優遇に関しては、優遇制度の取り扱い、優遇の内容、優遇を受けるための条件等は販売会社ごとに異なりますので、詳しくは各販売会社でご確認ください。

- 1 「償還乗り換え」とは、取得申込受付日前の一定期間内に既に償還となった証券投資信託の償還金等をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合をいいます。
- 2 「償還前乗り換え」とは、償還することが決定している証券投資信託の償還日前の一定期間内において、当該証券投資信託の一部解約金をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合をいいます。

<訂正後>

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、2.7%（税抜2.5%）を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。当該手数料には消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）（8%）が含まれます。

手数料について、詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

新光投信株式会社 ヘルプデスク

フリーダイヤル 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

インターネットホームページ

<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

なお、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

ファンドの受益権の取得申込者が「償還乗り換え」¹または「償還前乗り換え」²によりファンドの受益権を取得する場合、申込手数料の優遇を受けることができる場合があります。

す。

ただし、上記の申込手数料の優遇に関しては、優遇制度の取り扱い、優遇の内容、優遇を受けるための条件等は販売会社ごとに異なりますので、詳しくは各販売会社でご確認ください。

- 1 「償還乗り換え」とは、取得申込受付日前の一定期間内に既に償還となった証券投資信託の償還金等をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合をいいます。
- 2 「償還前乗り換え」とは、償還することが決定している証券投資信託の償還日前の一定期間内において、当該証券投資信託の一部解約金をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合をいいます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

b. ファンドの特色

< 訂正前 >

(略)

(参考)当ファンドが投資する各マザーファンドの運用方針

(略)

先進国債券

海外国債マザーファンド

- ・主として日本を除く世界主要先進国（アメリカ、イタリア、ドイツ、フランス、イギリス、カナダの6カ国）が発行する公社債に投資し、長期的に安定した収益確保と投資信託財産の成長を目指します。
- ・シティグループ世界国債インデックス（除く日本、7～10年、円ベース）をベンチマークとして、インデックスを上回る投資成果を目指します。
- ・外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。

新光外国債券インデックスマザーファンド（為替ヘッジあり）

- ・主として日本を除く世界主要国の公社債に投資し、シティグループ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジあり・円ベース）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。

(略)

上記の各マザーファンドの運用方針は、各マザーファンドの内容を要約したものであり、そのすべてではありません。また、記載内容は平成25年12月20日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

(参考)当ファンドの投資対象候補であるETFの概要（平成25年12月20日現在）

新興国株式

下記の投資対象候補およびその概要は平成25年12月20日現在のものであり、今後予告なく変更する場合があります。

(略)

<訂正後>

（略）

（参考）当ファンドが投資する各マザーファンドの運用方針

（略）

先進国債券

海外国債マザーファンド

- ・主として日本を除く世界主要先進国（アメリカ、イタリア、ドイツ、フランス、イギリス、カナダの6カ国）が発行する公社債に投資し、長期的に安定した収益確保と投資信託財産の成長を目指します。
- ・シティ世界国債インデックス（除く日本、7～10年、円ベース）をベンチマークとして、インデックスを上回る投資成果を目指します。
- ・外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。

新光外国債券インデックスマザーファンド（為替ヘッジあり）

- ・主として日本を除く世界主要国の公社債に投資し、シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジあり・円ベース）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。

（略）

上記の各マザーファンドの運用方針は、各マザーファンドの内容を要約したものであり、そのすべてではありません。また、記載内容は平成26年9月30日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

（参考）当ファンドの投資対象候補であるETFの概要（平成26年9月30日現在）

新興国株式

下記の投資対象候補およびその概要は平成26年9月30日現在のものであり、今後予告なく変更する場合があります。

（略）

（2）【ファンドの沿革】

<訂正前>

平成25年12月20日
平成26年1月6日

関東財務局長に対して有価証券届出書提出
投資信託契約締結、ファンドの設定・運用開始（予定）

<訂正後>

平成25年12月20日 関東財務局長に対して有価証券届出書提出
 平成26年1月6日 投資信託契約締結、ファンドの設定・運用開始

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

b. 委託会社の概況

(イ) 資本金の額（平成25年10月末現在）

資本金の額 45億2,430万円
 会社が発行する株式総数 3,000,000株
 発行済株式総数 1,823,250株

(ロ) 委託会社の沿革

昭和36年6月 大井証券投資信託委託株式会社設立・免許取得
 昭和44年10月 新和光投信委託株式会社に社名変更
 昭和61年11月 有価証券等に関する投資助言・情報提供業務の認可
 平成8年8月 投資顧問業者の登録
 平成8年12月 投資一任契約にかかる業務の認可
 平成9年11月 投資信託の直接販売業務の認可
 平成10年12月 証券投資信託法の改正に伴う投資信託の証券投資信託委託業のみなし認可
 平成12年4月 太陽投信委託株式会社と合併し、新光投信株式会社に社名変更

(ハ) 大株主の状況

(平成25年10月末現在)

株主名	住所	持株数	持株比率
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	1,396,362株	76.58%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	182,115	9.98
株式会社みずほ証券リサーチ & コンサルティング	東京都中央区日本橋1-17-10	137,200	7.52

<訂正後>

b. 委託会社の概況

(イ) 資本金の額（平成26年7月末現在）

資本金の額 45億2,430万円
 会社が発行する株式総数 3,000,000株
 発行済株式総数 1,823,250株

(ロ) 委託会社の沿革

昭和36年6月 大井証券投資信託委託株式会社設立・免許取得
 昭和44年10月 新和光投信委託株式会社に社名変更
 昭和61年11月 有価証券等に関する投資助言・情報提供業務の認可

平成 8 年 8 月 投資顧問業者の登録
 平成 8 年12月 投資一任契約にかかる業務の認可
 平成 9 年11月 投資信託の直接販売業務の認可
 平成10年12月 証券投資信託法の改正に伴う投資信託の証券投資信託委託業のみ
 なし認可
 平成12年 4 月 太陽投信委託株式会社と合併し、新光投信株式会社に社名変更

(八) 大株主の状況

(平成26年7月末現在)

株主名	住所	持株数	持株比率
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 1	1,396,362株	76.58%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	182,115	9.98
株式会社みずほ証券リサーチ & コンサルティング	東京都中央区日本橋 1 - 17 - 10	137,200	7.52

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<訂正前>

(略)

海外国債マザーファンド

1. 基本方針

この投資信託は、日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象として、長期的に安定した収益確保と投資信託財産の成長を目指します。

2. 運用方法

(1) 投資対象

日本を除く、シティグループ世界国債インデックスに含まれる国に所在する政府、政府関係機関、国際機関、法人およびその他事業体が発行する当該インデックスに含まれる通貨建ての国債、政府機関債、国際機関債、短期金融商品を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

シティグループ世界国債インデックス（除く日本、7～10年、円ベース）をベンチマークとして、インデックスを上回る投資成果を目指す運用を行います。

(略)

新光外国債券インデックスマザーファンド（為替ヘッジあり）

1. 基本方針

この投資信託は、シティグループ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジあり・円ベース）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として日本を除く世界主要国の公社債に投資し、シティグループ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジあり・円ベース）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行

います。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。

公社債の組入比率については、原則として高位を保ちます。

当ファンドの資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（略）

平成25年12月20日現在、前述の各マザーファンドを投資対象とする、当ファンド以外のベビーファンドは以下のとおりです。

ファンド名
ニュー トピックス インデックス
海外国債ファンド
海外国債ファンド（3ヵ月決算型）
新光日本債券インデックスファンド（DC年金）
新光7資産バランスファンド
高金利通貨ファンド
海外国債ファンド（1年決算型）
日本債券ファンド
ニュー トピックス インデックス（変額年金）
海外国債ファンド（変額年金）
新光外国株式インデックスVA
新光日本債券インデックスVA
新光世界バランスファンド35VA（適格機関投資家私募）
新光ワールドバランスファンドVA（適格機関投資家私募）
新光世界バランス35VAT（適格機関投資家私募）
ワールドバランスファンド30VA（適格機関投資家私募）
ワールドバランスファンド30VA2（適格機関投資家私募）

<訂正後>

（略）

海外国債マザーファンド

1. 基本方針

この投資信託は、日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象として、長期的に安定した収益確保と投資信託財産の成長を目指します。

2. 運用方法

(1) 投資対象

日本を除く、シティ世界国債インデックスに含まれる国に所在する政府、政府関係機関、国際機関、法人およびその他事業体が発行する当該インデックスに含まれる通貨建ての国債、政府機関債、国際機関債、短期金融商品を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

シティ世界国債インデックス（除く日本、7～10年、円ベース）をベンチマークとし

て、インデックスを上回る投資成果を目指す運用を行います。

（略）

新光外国債券インデックスマザーファンド（為替ヘッジあり）

1．基本方針

この投資信託は、シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジあり・円ベース）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行ないます。

2．運用方法

（1）投資対象

日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。

（2）投資態度

主として日本を除く世界主要国の公社債に投資し、シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジあり・円ベース）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。

公社債の組入比率については、原則として高位を保ちます。

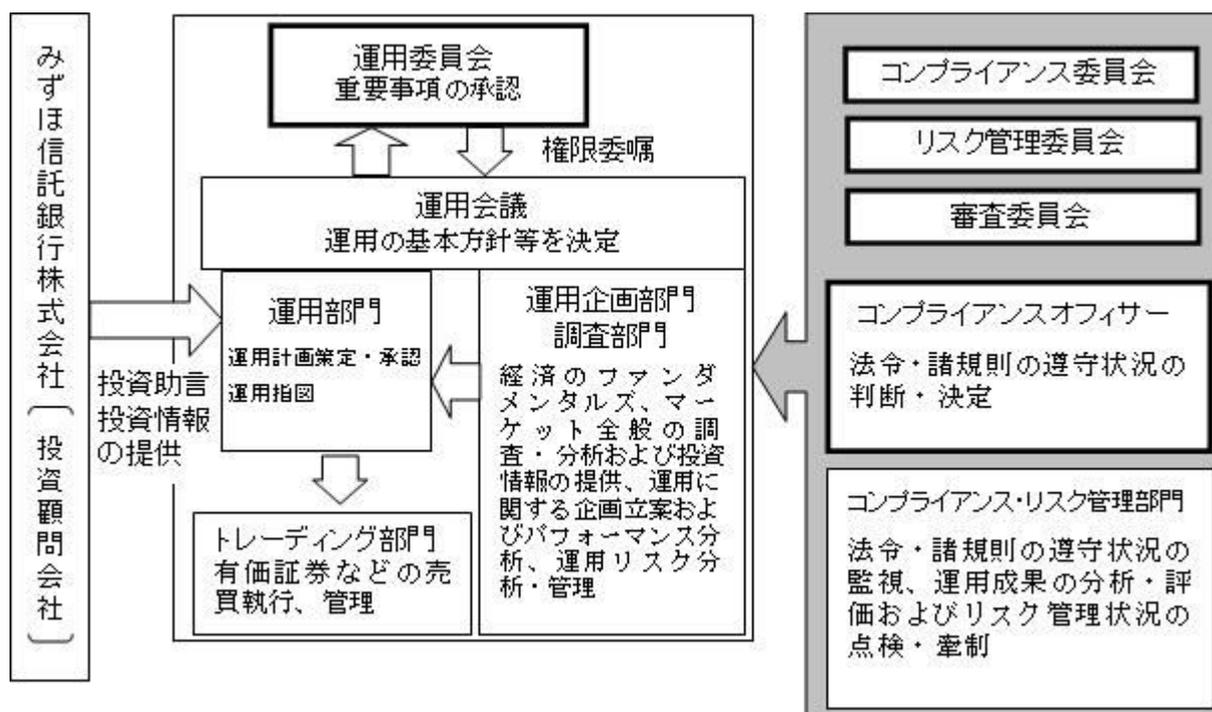
当ファンドの資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（略）

（3）【運用体制】

a．ファンドの運用体制

<更新後>



上記運用体制は、今後変更になることがあります。

PLAN

- ・運用委員会から権限委嘱された運用会議を運用部署全体（運用部門、運用企画部門、調査部門）で開催し、アセットアロケーションの方針等の運用の基本方針を決定します。
- ・運用担当者はこの運用の基本方針を踏まえ、投資顧問会社からの投資助言および提供された情報等を参考に運用計画を作成します。
- ・運用計画は運用調査本部長および副本部長により承認されます。

DO

- ・ファンドマネージャーは承認された運用計画に基づいて指図を行います。
- ・売買の執行・管理はトレーディング部門が行います。

SEE

- ・コンプライアンス・リスク管理部門（20名程度）は日々の運用指図および売買執行について法令・諸規則の遵守状況の点検を行い、必要に応じて運用部門を牽制します。
- ・運用企画部門は日々の運用リスク等の管理のほか、投資信託財産のパフォーマンス分析を行います。
- ・コンプライアンス・リスク管理部門およびコンプライアンスオフィサー（1名）は月次で開催される審査委員会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会において運用成果、法令・諸規則・約款の遵守状況、運用リスク管理状況等について検証・報告を行います。

< 受託者に対する管理体制 >

投資信託財産の管理業務を通じ、受託者の信託事務の正確性・迅速性、システム対応力等を総合的に検証しています。また、受託者より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

3【投資リスク】

< 訂正前 >

（略）

シティグループ世界国債インデックスについて

シティグループ世界国債インデックスとは、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均して指数化したもので、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが開発した指数です。同指数は、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクの知的財産です。同社は、各指数の算出、公表、利用など各指数に関する一切の権利を有しています。同社は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

（略）

< 訂正後 >

（略）

シティ世界国債インデックスについて

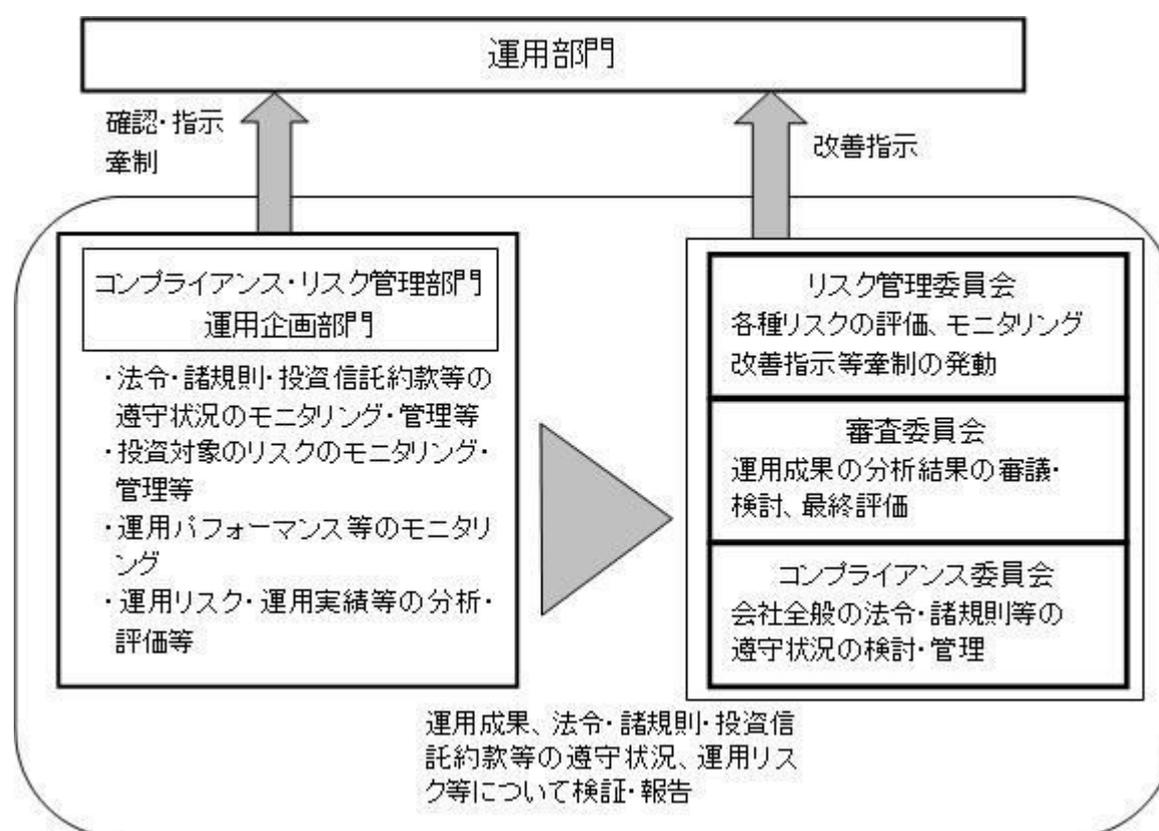
シティ世界国債インデックスとは、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均して指数化したもので、Citigroup Index LLCが開発した指数です。同指数は、Citigroup Index LLCの知的財産です。同社は、各指数の算出、公表、利用など各指数に関する一切の権利を有しています。同社は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

(略)

(2) リスク管理体制

<更新後>

- パフォーマンスの分析・管理 : 運用成果を分析し、その結果を審議・検討してその評価を行います。
- 運用リスクの管理 : 投資信託財産の運用リスクの管理およびその管理の現状・適正性を把握し、管理方針を協議、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。



上記リスク管理体制は、今後変更になることがあります。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

<訂正前>

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、 $2.625\%^{*}$ （税抜2.5%）を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。当該手数料には消費税等（5%）が含まれます。

*消費税率が8%となった場合には、2.7%となります。

手数料について、詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

新光投信株式会社 ヘルプデスク

フリーダイヤル 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

インターネットホームページ

<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

なお、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

ファンドの受益権の取得申込者が「償還乗り換え」¹または「償還前乗り換え」²によりファンドの受益権を取得する場合、申込手数料の優遇を受けることができる場合があります。

ただし、上記の申込手数料の優遇に関しては、優遇制度の取り扱い、優遇の内容、優遇を受けるための条件等は販売会社ごとに異なりますので、詳しくは各販売会社でご確認ください。

- 1 「償還乗り換え」とは、取得申込受付日前の一定期間内に既に償還となった証券投資信託の償還金等をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合はいいです。
- 2 「償還前乗り換え」とは、償還することが決定している証券投資信託の償還日前の一定期間内において、当該証券投資信託の一部解約金をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合はいいです。

<訂正後>

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、2.7%（税抜2.5%）を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。当該手数料には消費税等（8%）が含まれます。

手数料について、詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

新光投信株式会社 ヘルプデスク

フリーダイヤル 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

インターネットホームページ

<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

なお、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

ファンドの受益権の取得申込者が「償還乗り換え」¹または「償還前乗り換え」²によりファンドの受益権を取得する場合、申込手数料の優遇を受けることができる場合があります。

ただし、上記の申込手数料の優遇に関しては、優遇制度の取り扱い、優遇の内容、優遇を受けるための条件等は販売会社ごとに異なりますので、詳しくは各販売会社でご確認ください。

- 1 「償還乗り換え」とは、取得申込受付日前の一定期間内に既に償還となった証券投資信託の償還金等をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合はいいです。
- 2 「償還前乗り換え」とは、償還することが決定している証券投資信託の償還日前の一定期間内において、当該証券投資信託の一部解約金をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合はいいです。

（3）【信託報酬等】

< 訂正前 >

当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率 $1.491\%^{*}$ （税抜1.42%）を乗じて得た額とします。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき投資信託財産から支払われます。

< 信託報酬の配分 >

	信託報酬（対純資産総額・年率）
委託者	0.67%（税抜）
販売会社	0.70%（税抜）
受託者	0.05%（税抜）

*消費税率が8%となった場合には、年率1.5336%となります。

（注1）委託者の信託報酬には投資顧問会社（みずほ信託銀行株式会社）に対する報酬（年率0.32%（税抜））が含まれています。

（注2）当ファンドが投資対象とするETFおよび実質的に投資対象とするREITについては、市場の需給により価格が形成されるため、その費用を表示することができません。

< 訂正後 >

当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率 1.5336% （税抜1.42%）を乗じて得た額とします。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき投資信託財産から支払われます。

< 信託報酬の配分 >

	信託報酬（対純資産総額・年率）
委託者	0.67%（税抜）
販売会社	0.70%（税抜）
受託者	0.05%（税抜）

（注1）委託者の信託報酬には投資顧問会社（みずほ信託銀行株式会社）に対する報酬（年率0.32%（税抜））が含まれています。

（注2）当ファンドが投資対象とするETFおよび実質的に投資対象とするREITについては、市場の需給により価格が形成されるため、その費用を表示することができません。

5【運用状況】

（1）【投資状況】

グローバル・ナビ

（平成26年 7月31日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	103,537,759	95.01
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		5,433,812	4.98
純資産総額		108,971,571	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(参考)ニュー トピックス インデックス マザーファンド

(平成26年 7月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	13,632,813,230	95.23
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		682,690,192	4.76
純資産総額		14,315,503,422	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(参考)新光外国株式インデックスマザーファンド

(平成26年 7月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	7,121,663,835	53.69
	カナダ	605,325,754	4.56
	モーリシャス	1,383,226	0.01
	パナマ	6,324,650	0.04
	ドイツ	502,449,492	3.78
	イタリア	135,392,530	1.02
	フランス	518,254,610	3.90
	オランダ	206,288,778	1.55
	スペイン	206,872,512	1.55
	ベルギー	70,543,862	0.53
	オーストリア	14,233,566	0.10
	ルクセンブルグ	24,534,110	0.18
	フィンランド	52,479,888	0.39
	アイルランド	119,606,310	0.90
	ポルトガル	8,350,642	0.06
	イギリス	1,135,994,136	8.56
	スイス	534,437,820	4.02
	スウェーデン	169,310,941	1.27
	ノルウェー	41,504,501	0.31
	デンマーク	85,093,455	0.64
	ケイマン諸島	15,047,300	0.11
	リベリア	4,131,485	0.03
	オーストラリア	423,935,946	3.19
	バミューダ諸島	48,192,404	0.36
ニュージーランド	8,344,164	0.06	

	香港	145,766,051	1.09
	シンガポール	82,722,229	0.62
	イスラエル	33,583,071	0.25
	キュラソー	59,326,181	0.44
	ジャージー	77,048,797	0.58
	ガーンジー	4,024,651	0.03
	英ヴァージン諸島	6,904,559	0.05
	マン島	2,857,345	0.02
	小計	12,471,928,801	94.03
投資信託受益証券	シンガポール	2,068,827	0.01
投資証券	アメリカ	209,046,248	1.57
	カナダ	2,852,908	0.02
	フランス	16,564,060	0.12
	オランダ	2,209,590	0.01
	イギリス	18,452,901	0.13
	オーストラリア	32,447,517	0.24
	香港	5,861,039	0.04
	シンガポール	4,403,952	0.03
	小計	291,838,215	2.20
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		496,541,349	3.74
純資産総額		13,262,377,192	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(参考)新光日本債券インデックスマザーファンド

(平成26年 7月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	13,927,844,200	79.13
地方債証券	日本	1,287,407,000	7.31
特殊債券	日本	1,443,489,400	8.20
社債券	日本	843,560,000	4.79
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		97,534,458	0.55
純資産総額		17,599,835,058	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(参考)海外国債マザーファンド

(平成26年 7月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	16,698,239,090	31.22

	カナダ	926,218,033	1.73
	ドイツ	8,326,745,518	15.56
	イタリア	11,320,126,688	21.16
	フランス	9,826,858,366	18.37
	イギリス	5,368,939,998	10.03
	小計	52,467,127,693	98.09
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,016,498,939	1.90
純資産総額		53,483,626,632	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(参考) 新光外国債券インデックスマザーファンド(為替ヘッジあり)

(平成26年 7月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	6,467,970,518	37.24
	カナダ	399,233,939	2.29
	メキシコ	193,592,466	1.11
	ドイツ	1,463,428,559	8.42
	イタリア	1,834,147,902	10.56
	フランス	1,852,441,266	10.66
	オランダ	493,894,492	2.84
	スペイン	1,000,696,710	5.76
	ベルギー	501,729,800	2.88
	オーストリア	300,020,916	1.72
	フィンランド	123,157,372	0.70
	アイルランド	160,450,186	0.92
	イギリス	1,393,966,374	8.02
	スウェーデン	94,572,814	0.54
	ノルウェー	54,493,092	0.31
	デンマーク	143,929,890	0.82
	ポーランド	126,446,664	0.72
	オーストラリア	297,365,428	1.71
	シンガポール	71,813,319	0.41
南アフリカ	88,549,930	0.50	
	小計	17,061,901,637	98.24
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		304,996,391	1.75
純資産総額		17,366,898,028	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(参考) グローバル高金利通貨マザーファンド

(平成26年 7月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
特殊債券	ドイツ	135,778,810	1.00
	国際機関	12,626,793,366	93.40
	小計	12,762,572,176	94.41
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		755,254,014	5.58
純資産総額		13,517,826,190	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(参考)新光J-REITマザーファンド

(平成26年 7月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	日本	1,114,624,760	98.96
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		11,632,105	1.03
純資産総額		1,126,256,865	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(参考)新光米国REITマザーファンド

(平成26年 7月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	アメリカ	1,102,099,982	99.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		10,824,479	0.97
純資産総額		1,112,924,461	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

グローバル・ナビ

イ. 評価額上位銘柄明細

(平成26年 7月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
----	------	----	-----	--------------	-------------------	-------------------	------------------	------------------	-----------------

1	日本	親投資信託 受益証券	ニュー トピックス インデック スマザーファンド	21,212,065	1.4755	31,299,204	1.5495	32,868,094	30.16
2	日本	親投資信託 受益証券	新光外国株式インデックスマザー ファンド	13,039,013	1.5730	20,511,364	1.6675	21,742,554	19.95
3	日本	親投資信託 受益証券	新光日本債券インデックスマザー ファンド	13,708,562	1.1722	16,070,359	1.1833	16,221,341	14.88
4	日本	親投資信託 受益証券	海外国債マザーファンド	5,221,793	2.0203	10,550,000	2.0889	10,907,803	10.00
5	日本	親投資信託 受益証券	新光外国債券インデックスマザー ファンド(為替ヘッジあり)	8,551,632	1.2301	10,520,000	1.2692	10,853,731	9.96
6	日本	親投資信託 受益証券	新光J-R E I Tマザーファンド	3,991,416	1.2501	4,990,000	1.3716	5,474,626	5.02
7	日本	親投資信託 受益証券	新光米国R E I Tマザーファンド	4,664,117	1.0505	4,900,000	1.1727	5,469,610	5.01

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ.種類別投資比率

(平成26年 7月31日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	95.01
合計	95.01

(参考)ニュー トピックス インデックス マザーファンド

イ.評価額上位銘柄明細

(平成26年 7月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機 器	102,100	6,140.07	626,901,147	6,137.00	626,587,700	4.37
2	日本	株式	三菱UFJフィナン シャル・グループ	銀行業	553,600	666.30	368,863,680	615.60	340,796,160	2.38
3	日本	株式	ソフトバンク	情報・通 信業	35,900	8,732.82	313,508,238	7,572.00	271,834,800	1.89
4	日本	株式	本田技研工業	輸送用機 器	66,600	4,109.39	273,685,374	3,654.00	243,356,400	1.69
5	日本	株式	三井住友フィナン シャルグループ	銀行業	55,300	5,241.40	289,849,420	4,260.00	235,578,000	1.64
6	日本	株式	日本電信電話	情報・通 信業	28,700	5,586.94	160,345,178	6,860.00	196,882,000	1.37
7	日本	株式	みずほフィナンシ ャルグループ	銀行業	948,700	231.69	219,804,303	201.50	191,163,050	1.33
8	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	46,000	3,173.45	145,978,700	3,652.00	167,992,000	1.17
9	日本	株式	ファナック	電気機器	8,300	17,268.21	143,326,143	17,990.00	149,317,000	1.04
10	日本	株式	キヤノン	電気機器	42,900	3,210.47	137,729,163	3,392.00	145,516,800	1.01
11	日本	株式	日立製作所	電気機器	178,000	831.94	148,085,320	808.70	143,948,600	1.00
12	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	29,000	4,780.61	138,637,690	4,727.00	137,083,000	0.95
13	日本	株式	K D D I	情報・通 信業	22,700	6,204.79	140,848,733	5,997.00	136,131,900	0.95
14	日本	株式	セブン&アイ・ホー ルディングス	小売業	30,600	4,265.38	130,520,628	4,330.50	132,513,300	0.92
15	日本	株式	三井不動産	不動産業	38,000	3,494.33	132,784,540	3,444.50	130,891,000	0.91

16	日本	株式	三菱地所	不動産業	51,000	2,869.00	146,319,000	2,547.50	129,922,500	0.90
17	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	88,300	1,205.27	106,425,341	1,415.00	124,944,500	0.87
18	日本	株式	三菱商事	卸売業	57,000	1,967.98	112,174,860	2,186.00	124,602,000	0.87
19	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	13,600	7,937.65	107,952,040	8,322.00	113,179,200	0.79
20	日本	株式	三井物産	卸売業	66,100	1,453.55	96,079,655	1,666.00	110,122,600	0.76
21	日本	株式	N T T ドコモ	情報・通信業	60,200	1,732.29	104,283,858	1,824.00	109,804,800	0.76
22	日本	株式	パナソニック	電気機器	84,600	1,317.55	111,464,730	1,257.50	106,384,500	0.74
23	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	103,900	937.57	97,413,523	1,022.00	106,185,800	0.74
24	日本	株式	新日鐵住金	鉄鋼	328,000	334.65	109,765,200	314.10	103,024,800	0.71
25	日本	株式	三菱電機	電気機器	74,000	1,286.69	95,215,060	1,376.00	101,824,000	0.71
26	日本	株式	野村ホールディングス	証券・商品先物取引業	149,400	789.81	117,997,614	660.30	98,648,820	0.68
27	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	6,600	11,991.98	79,147,068	14,750.00	97,350,000	0.68
28	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	28,300	3,263.17	92,347,711	3,272.00	92,597,600	0.64
29	日本	株式	信越化学工業	化学	13,900	5,751.01	79,939,039	6,580.00	91,462,000	0.63
30	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	24,300	3,843.67	93,401,181	3,742.00	90,930,600	0.63

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ.種類別及び業種別の投資比率

(平成26年 7月31日現在)

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.07
		鉱業	0.49
		建設業	2.59
		食料品	3.86
		繊維製品	0.69
		パルプ・紙	0.24
		化学	5.35
		医薬品	4.31
		石油・石炭製品	0.57
		ゴム製品	0.85
		ガラス・土石製品	1.01
		鉄鋼	1.57
		非鉄金属	1.01
		金属製品	0.60
		機械	5.05
		電気機器	12.24
		輸送用機器	10.98
精密機器	1.32		
その他製品	1.32		
電気・ガス業	1.95		

	陸運業	3.82
	海運業	0.31
	空運業	0.51
	倉庫・運輸関連業	0.22
	情報・通信業	6.77
	卸売業	4.36
	小売業	3.95
	銀行業	8.63
	証券、商品先物取引業	1.43
	保険業	2.06
	その他金融業	1.26
	不動産業	3.16
	サービス業	2.48
合計		95.23

（参考）新光外国株式インデックスマザーファンド

イ. 評価額上位銘柄明細

（平成26年 7月31日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	25,494	7,649.10	195,006,192	10,092.6705	257,302,542	1.94
2	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	17,683	9,537.28	168,647,731	10,619.2625	187,780,419	1.41
3	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	31,801	3,885.67	123,568,287	4,482.2030	142,538,538	1.07
4	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	11,220	9,673.04	108,531,537	10,521.5549	118,051,847	0.89
5	アメリカ	株式	WELLS FARGO & COMPANY	銀行	19,956	4,392.72	87,661,191	5,358.4850	106,933,927	0.80
6	アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC CO (US)	資本財	40,453	2,782.09	112,543,988	2,637.0740	106,677,555	0.80
7	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	7,585	12,464.39	94,542,409	13,630.7104	103,388,939	0.77
8	スイス	株式	NESTLE SA-REGISTERED	食品・飲料・タバコ	12,779	7,500.54	95,849,497	7,734.9750	98,845,246	0.74
9	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	15,016	5,549.78	83,335,587	6,058.8935	90,980,345	0.68
10	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	16,436	5,156.89	84,758,792	5,323.5160	87,497,309	0.65
11	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	10,803	8,486.15	91,675,916	8,038.7559	86,842,681	0.65
12	スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2,777	28,519.74	79,199,339	30,203.7749	83,875,883	0.63
13	イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC(UK)	銀行	74,827	1,207.55	90,358,092	1,116.2099	83,522,645	0.62

14	スイス	株式	NOVARTIS AG-REG SHS	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9,120	8,046.41	73,383,282	9,099.6375	82,988,694	0.62
15	アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信サービス	21,324	3,617.23	77,133,909	3,739.6260	79,743,785	0.60
16	アメリカ	株式	INTL BUSINESS MACHINES CORPORATION	ソフトウェア・サービス	3,976	18,511.97	73,603,598	19,952.8998	79,332,730	0.59
17	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	25,634	3,221.26	82,573,830	3,009.3910	77,142,729	0.58
18	アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL A	ソフトウェア・サービス	1,120	52,498.33	58,798,140	61,241.0035	68,589,924	0.51
19	アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL C	ソフトウェア・サービス	1,120	52,336.66	58,617,065	60,416.1473	67,666,085	0.51
20	アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	19,121	2,477.65	47,375,270	3,532.8974	67,552,533	0.50
21	アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	11,227	4,813.37	54,039,817	5,973.5280	67,064,799	0.50
22	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORPORATION	銀行	41,174	1,472.81	60,641,561	1,602.4029	65,977,341	0.49
23	イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	エネルギー	15,377	3,582.65	55,090,562	4,145.5499	63,746,121	0.48
24	アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	15,587	4,119.14	64,205,074	4,074.9169	63,515,731	0.47
25	アメリカ	株式	CITIGROUP INC	銀行	11,877	5,136.32	61,004,180	5,142.5000	61,077,473	0.46
26	イギリス	株式	BP PLC	エネルギー	72,653	829.98	60,300,537	838.2449	60,901,013	0.45
27	フランス	株式	TOTAL SA	エネルギー	8,858	6,166.54	54,623,299	6,841.0809	60,598,295	0.45
28	キューラソー	株式	SCHLUMBERGER LIMITED	エネルギー	5,231	9,646.30	50,459,803	11,341.2695	59,326,181	0.44
29	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	4,499	11,919.28	53,624,870	13,138.0589	59,108,127	0.44
30	アメリカ	株式	GILEAD SCIENCES INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6,107	6,929.00	42,315,430	9,646.3014	58,909,963	0.44

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

外貨建資産の単価及び金額は、平成26年7月31日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

ロ.種類別及び業種別の投資比率

(平成26年7月31日現在)

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	10.27
		素材	5.61
		資本財	6.98
		商業・専門サービス	0.91
		運輸	1.94

	自動車・自動車部品	1.69
	耐久消費財・アパレル	1.47
	消費者サービス	1.53
	メディア	2.97
	小売	2.79
	食品・生活必需品小売り	2.01
	食品・飲料・タバコ	5.74
	家庭用品・パーソナル用品	1.66
	ヘルスケア機器・サービス	3.00
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.69
	銀行	9.30
	各種金融	3.91
	保険	4.08
	不動産	0.64
	ソフトウェア・サービス	6.57
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.15
	電気通信サービス	3.24
	公益事業	3.23
	半導体・半導体製造装置	1.56
投資信託受益証券		0.01
投資証券		2.20
合計		96.25

（参考）新光日本債券インデックスマザーファンド

イ. 評価額上位銘柄明細

（平成26年 7月31日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	第303回利付 国債(10年)	240,000,000	106.72	256,147,200	106.33	255,201,600	1.4000	2019.09.20	1.45
2	日本	国債証券	第306回利付 国債(10年)	230,000,000	107.01	246,141,400	106.85	245,759,600	1.4000	2020.03.20	1.39
3	日本	国債証券	第273回利付 国債(10年)	240,000,000	102.60	246,256,800	101.63	243,924,000	1.5000	2015.09.20	1.38
4	日本	国債証券	第308回利付 国債(10年)	220,000,000	106.48	234,259,000	106.51	234,328,600	1.3000	2020.06.20	1.33
5	日本	国債証券	第93回利付国 債(5年)	230,000,000	100.83	231,919,700	100.61	231,407,600	0.5000	2015.12.20	1.31
6	日本	国債証券	第290回利付 国債(10年)	220,000,000	105.28	231,629,200	104.73	230,410,400	1.4000	2018.03.20	1.30
7	日本	国債証券	第323回利付 国債(10年)	220,000,000	103.42	227,536,600	104.21	229,273,000	0.9000	2022.06.20	1.30
8	日本	国債証券	第313回利付 国債(10年)	210,000,000	106.53	223,729,000	106.98	224,662,200	1.3000	2021.03.20	1.27
9	日本	国債証券	第315回利付 国債(10年)	210,000,000	105.81	222,207,700	106.38	223,410,600	1.2000	2021.06.20	1.26
10	日本	国債証券	第116回利付 国債(5年)	220,000,000	100.03	220,076,700	100.30	220,668,800	0.2000	2018.12.20	1.25

11	日本	国債証券	第117回利付 国債(5年)	220,000,000	100.10	220,232,300	100.27	220,605,000	0.2000	2019.03.20	1.25
12	日本	国債証券	第332回利付 国債(10年)	200,000,000	100.08	200,170,500	100.98	201,972,000	0.6000	2023.12.20	1.14
13	日本	国債証券	第114回利付 国債(5年)	190,000,000	100.52	191,002,000	100.73	191,404,100	0.3000	2018.09.20	1.08
14	日本	国債証券	第112回利付 国債(5年)	180,000,000	100.95	181,722,600	101.11	182,014,200	0.4000	2018.06.20	1.03
15	日本	国債証券	第312回利付 国債(10年)	170,000,000	105.87	179,994,300	106.23	180,591,000	1.2000	2020.12.20	1.02
16	日本	国債証券	第92回利付 国債(5年)	180,000,000	100.36	180,662,600	100.28	180,507,600	0.3000	2015.09.20	1.02
17	日本	国債証券	第285回利付 国債(10年)	170,000,000	105.20	178,845,900	104.24	177,213,100	1.7000	2017.03.20	1.00
18	日本	国債証券	第284回利付 国債(10年)	170,000,000	104.86	178,266,900	103.85	176,556,900	1.7000	2016.12.20	1.00
19	日本	国債証券	第96回利付 国債(5年)	170,000,000	100.88	171,512,100	100.71	171,213,800	0.5000	2016.03.20	0.97
20	日本	国債証券	第91回利付 国債(5年)	170,000,000	100.57	170,974,100	100.39	170,669,800	0.4000	2015.09.20	0.96
21	日本	国債証券	第276回利付 国債(10年)	160,000,000	103.16	165,067,200	102.12	163,403,200	1.6000	2015.12.20	0.92
22	日本	国債証券	第103回利付 国債(5年)	160,000,000	100.54	160,868,600	100.57	160,921,600	0.3000	2017.03.20	0.91
23	日本	国債証券	第318回利付 国債(10年)	150,000,000	104.32	156,490,800	105.03	157,548,000	1.0000	2021.09.20	0.89
24	日本	国債証券	第310回利付 国債(10年)	150,000,000	104.48	156,731,700	104.87	157,312,500	1.0000	2020.09.20	0.89
25	日本	国債証券	第280回利付 国債(10年)	150,000,000	104.60	156,902,600	103.42	155,143,500	1.9000	2016.06.20	0.88
26	日本	国債証券	第325回利付 国債(10年)	150,000,000	102.44	153,661,600	103.35	155,028,000	0.8000	2022.09.20	0.88
27	日本	国債証券	第330回利付 国債(10年)	150,000,000	101.92	152,893,600	102.93	154,399,500	0.8000	2023.09.20	0.87
28	日本	国債証券	第277回利付 国債(10年)	150,000,000	103.51	155,269,500	102.49	153,748,500	1.6000	2016.03.20	0.87
29	日本	国債証券	第101回利付 国債(5年)	150,000,000	100.83	151,251,000	100.77	151,156,500	0.4000	2016.12.20	0.85
30	日本	国債証券	第97回利付 国債(5年)	150,000,000	100.74	151,124,400	100.61	150,927,000	0.4000	2016.06.20	0.85

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ. 種類別投資比率

(平成26年 7月31日現在)

種類	投資比率(%)
国債証券	79.13
地方債証券	7.31
特殊債券	8.20
社債券	4.79
合計	99.44

(参考) 海外国債マザーファンド

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	11,600,000	15,323.22	1,777,494,602	16,049.5660	1,861,749,656	3.2500	2021.10.25	3.48
2	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	10,600,000	16,188.64	1,715,996,253	17,314.5700	1,835,344,420	4.2500	2023.10.25	3.43
3	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	10,800,000	14,966.09	1,616,338,053	15,762.9420	1,702,397,736	3.0000	2022.04.25	3.18
4	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	9,800,000	14,067.63	1,378,628,368	15,433.6000	1,512,492,800	3.7500	2021.08.01	2.82
5	イギリス	国債証券	TSY	8,900,000	16,743.42	1,490,165,232	16,935.0720	1,507,221,408	2.2500	2023.09.07	2.81
6	イギリス	国債証券	TSY	9,100,000	16,421.63	1,494,368,724	16,473.7980	1,499,115,618	1.7500	2022.09.07	2.80
7	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	8,700,000	14,887.78	1,295,237,182	16,360.9940	1,423,406,478	4.7500	2021.09.01	2.66
8	イギリス	国債証券	TSY	7,400,000	19,328.25	1,430,291,136	19,058.5680	1,410,334,032	3.7500	2021.09.07	2.63
9	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	8,600,000	14,774.57	1,270,613,425	16,359.6160	1,406,926,976	4.7500	2023.08.01	2.63
10	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	12,400,000	10,658.23	1,321,620,893	10,617.6554	1,316,589,278	2.6250	2020.11.15	2.46
11	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	8,900,000	14,390.45	1,280,750,406	14,772.1600	1,314,722,240	2.2500	2024.05.25	2.45
12	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	13,500,000	9,593.86	1,295,172,244	9,700.0406	1,309,505,486	1.7500	2023.05.15	2.44
13	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	11,800,000	11,163.24	1,317,262,625	11,096.5507	1,309,392,992	3.3750	2019.11.15	2.44
14	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	12,300,000	10,678.72	1,313,482,887	10,636.1363	1,308,244,774	2.6250	2020.08.15	2.44
15	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	11,700,000	11,222.30	1,313,009,215	11,167.2601	1,306,569,438	3.5000	2020.05.15	2.44
16	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	11,600,000	11,286.18	1,309,196,934	11,243.5941	1,304,256,925	3.6250	2021.02.15	2.43
17	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	11,600,000	11,297.42	1,310,501,843	11,230.7379	1,302,765,600	3.6250	2020.02.15	2.43
18	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	8,100,000	15,284.77	1,238,066,856	16,049.5660	1,300,014,846	4.5000	2024.03.01	2.43
19	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	7,400,000	15,450.64	1,143,347,958	17,070.6640	1,263,229,136	5.5000	2022.11.01	2.36
20	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	7,200,000	15,204.85	1,094,749,344	16,570.4500	1,193,072,400	5.0000	2022.03.01	2.23
21	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	7,900,000	14,022.52	1,107,779,712	14,949.9220	1,181,043,838	2.2500	2022.10.25	2.20
22	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	8,200,000	13,279.68	1,088,934,322	14,395.9660	1,180,469,212	1.7500	2023.05.25	2.20
23	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	11,700,000	9,870.01	1,154,791,898	9,939.4882	1,162,920,128	2.0000	2023.02.15	2.17
24	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	6,800,000	15,463.08	1,051,489,928	17,080.3100	1,161,461,080	5.5000	2022.09.01	2.17
25	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	7,200,000	14,160.32	1,019,543,616	14,751.4900	1,062,107,280	1.7500	2022.07.04	1.98
26	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	6,200,000	14,403.39	893,010,282	16,020.6280	993,278,936	4.5000	2023.05.01	1.85
27	イギリス	国債証券	TSY	4,900,000	19,644.07	962,559,822	19,434.0600	952,268,940	4.0000	2022.03.07	1.78
28	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	9,400,000	10,116.09	950,913,369	10,099.3879	949,342,465	2.0000	2021.11.15	1.77
29	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	9,200,000	10,262.70	944,169,187	10,217.5046	940,010,431	2.1250	2021.08.15	1.75
30	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	6,000,000	14,500.69	870,041,640	15,024.3340	901,460,040	2.0000	2022.01.04	1.68

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

外貨建資産の単価及び金額は、平成26年7月31日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

ロ.種類別投資比率

(平成26年7月31日現在)

種類	投資比率(%)
国債証券	98.09
合計	98.09

(参考)新光外国債券インデックスマザーファンド(為替ヘッジあり)

イ.評価額上位銘柄明細

(平成26年7月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,800,000	10,474.62	293,289,631	10,419.1871	291,737,240	1.2500	2015.10.31	1.67
2	ドイツ	国債証券	BUNDESREP. DEUTSCHLAND	1,200,000	19,631.81	235,581,778	20,230.4180	242,765,016	6.2500	2024.01.04	1.39
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,000,000	11,573.83	231,476,780	11,292.6084	225,852,169	4.5000	2017.05.15	1.30
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,100,000	10,354.10	217,436,149	10,268.1261	215,630,650	1.5000	2018.08.31	1.24
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,000,000	10,896.27	217,925,489	10,772.7340	215,454,680	2.7500	2019.02.15	1.24
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,000,000	10,622.07	212,441,497	10,553.3742	211,067,485	2.1250	2015.12.31	1.21
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,800,000	10,667.25	192,010,505	10,617.6555	191,117,799	2.6250	2020.11.15	1.10
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,700,000	11,244.72	191,160,385	11,167.2601	189,843,422	3.5000	2020.05.15	1.09
9	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	1,000,000	16,699.98	166,999,820	18,902.0260	189,020,260	6.5000	2027.11.01	1.08
10	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	1,100,000	14,358.76	157,946,360	16,620.0580	182,820,638	5.0000	2034.08.01	1.05
11	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	800,000	19,099.08	152,792,640	21,287.3440	170,298,752	5.7500	2032.10.25	0.98
12	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	1,100,000	14,916.85	164,085,350	15,477.6960	170,254,656	4.5000	2018.02.01	0.98
13	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,500,000	11,570.62	173,559,375	11,295.8226	169,437,340	4.2500	2017.11.15	0.97
14	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,700,000	9,713.70	165,132,906	9,939.4882	168,971,300	2.0000	2023.02.15	0.97
15	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,500,000	11,505.54	172,583,104	11,203.4184	168,051,276	4.6250	2016.11.15	0.96
16	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	1,000,000	16,048.51	160,485,187	16,267.2900	162,672,900	4.2500	2019.04.25	0.93
17	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,600,000	10,100.99	161,615,919	10,071.2648	161,140,238	0.7500	2018.02.28	0.92
18	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	1,000,000	15,870.94	158,709,496	16,110.1980	161,101,980	3.7500	2019.10.25	0.92
19	ドイツ	国債証券	BUNDESREP. DEUTSCHLAND	1,000,000	16,076.47	160,764,783	15,992.3790	159,923,790	4.2500	2018.07.04	0.92
20	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,100,000	14,538.37	159,922,106	14,290.5251	157,195,777	8.0000	2021.11.15	0.90
21	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,400,000	11,477.41	160,683,840	11,227.5236	157,185,331	3.8750	2018.05.15	0.90
22	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,500,000	10,447.57	156,713,670	10,411.9554	156,179,332	1.2500	2015.09.30	0.89
23	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	800,000	16,673.80	133,390,400	19,494.5660	155,956,528	4.5000	2041.04.25	0.89

24	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,600,000	9,449.15	151,186,415	9,682.3632	154,917,812	1.6250	2022.11.15	0.89
25	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,500,000	10,355.70	155,335,640	10,311.5160	154,672,740	1.0000	2017.03.31	0.89
26	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	800,000	17,960.85	143,686,816	19,235.5020	153,884,016	4.7500	2028.07.04	0.88
27	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	900,000	14,860.35	133,743,168	17,016.9220	153,152,298	5.2500	2029.11.01	0.88
28	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	900,000	15,218.21	136,963,967	16,637.9720	149,741,748	5.0000	2025.03.01	0.86
29	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1,000,000	14,540.65	145,406,560	14,916.8500	149,168,500	3.8000	2017.01.31	0.85
30	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	900,000	13,603.61	122,432,544	16,573.2060	149,158,854	4.9000	2040.07.30	0.85

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

外貨建資産の単価及び金額は、平成26年7月31日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

ロ. 種類別投資比率

(平成26年7月31日現在)

種類	投資比率(%)
国債証券	98.24
合計	98.24

(参考) グローバル高金利通貨マザーファンド

イ. 評価額上位銘柄明細

(平成26年7月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	35,200,000	5,080.98	1,788,507,494	5,342.6647	1,880,618,009	14.0000	2016.07.05	13.91
2	国際機関	特殊債券	EUROPEAN BK RECON & DEV	118,000,000,000	0.86	1,018,588,980	0.8757	1,033,396,800	5.7500	2015.11.30	7.64
3	国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	349,000,000	280.89	980,320,060	277.9940	970,199,060	6.5000	2015.12.15	7.17
4	国際機関	特殊債券	INTL BK RECON & DEVELOP	17,900,000	4,572.42	818,463,717	4,569.6767	817,972,147	10.0000	2015.01.21	6.05
5	国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	280,000,000	277.64	777,408,800	274.7460	769,288,800	6.5000	2016.09.30	5.69
6	国際機関	特殊債券	EUROPEAN BK RECON & DEV	16,000,000	4,440.14	710,423,632	4,500.1064	720,017,024	9.0000	2016.09.30	5.32
7	国際機関	特殊債券	INTL FINANCE CORP	6,160,000	10,391.01	640,086,438	10,718.1007	660,235,009	5.7500	2020.07.28	4.88
8	国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	17,200,000	3,606.72	620,357,071	3,636.1207	625,412,777	4.2500	2022.10.25	4.62
9	国際機関	特殊債券	INTL BK RECON & DEVELOP	62,700,000	987.26	619,016,784	997.1864	625,235,935	8.7500	2017.03.01	4.62
10	国際機関	特殊債券	INTER-AMERICAN DEVEL BK	49,600,000	846.42	419,825,808	838.9061	416,097,475	8.0000	2016.01.26	3.07

11	国際機関	特殊債券	EUROPEAN BK RECON & DEV	52,100,000	778.45	405,576,931	792.7875	413,042,288	4.5000	2018.12.18	3.05
12	国際機関	特殊債券	INTL BK RECON & DEVELOP	7,500,000	5,153.40	386,505,540	5,495.7124	412,178,430	13.6250	2017.05.09	3.04
13	国際機関	特殊債券	EUROPEAN BK RECON & DEV	225,000,000	170.35	383,303,730	171.8582	386,680,950	5.0000	2015.05.28	2.86
14	国際機関	特殊債券	INTL FINANCE CORP	8,180,000	4,522.07	369,905,817	4,560.5227	373,050,765	10.0000	2017.06.12	2.75
15	国際機関	特殊債券	INTL BK RECON & DEVELOP	3,700,000	9,907.57	366,580,341	9,930.5975	367,432,111	4.5000	2017.03.07	2.71
16	国際機関	特殊債券	EUROPEAN BK RECON & DEV	41,000,000,000	0.89	367,089,400	0.8916	365,593,310	7.2500	2016.02.08	2.70
17	国際機関	特殊債券	INTL BK RECON & DEVELOP	10,075,000	3,343.69	336,877,101	3,429.3272	345,504,716	3.2500	2019.01.31	2.55
18	国際機関	特殊債券	INTL BK RECON & DEVELOP	9,500,000	3,317.64	315,176,313	3,312.3430	314,672,585	2.1250	2015.08.05	2.32
19	国際機関	特殊債券	EUROPEAN BK RECON & DEV	174,000,000	173.17	301,324,653	174.3148	303,307,752	8.0000	2014.11.12	2.24
20	国際機関	特殊債券	INTL BK RECON & DEVELOP	27,500,000	774.77	213,064,087	787.6196	216,595,417	4.0000	2018.08.16	1.60
21	国際機関	特殊債券	INTL BK RECON & DEVELOP	17,800,000	758.45	135,005,668	803.0457	142,942,135		2017.04.04	1.05
22	国際機関	特殊債券	INTL FINANCE CORP	17,500,000	817.45	143,054,099	816.4340	142,875,967	6.0000	2016.01.28	1.05
23	ドイツ	特殊債券	KFW	2,790,000	4,869.03	135,846,160	4,866.6240	135,778,810	13.7500	2014.10.01	1.00
24	国際機関	特殊債券	EUROPEAN BK RECON & DEV	46,000,000	278.13	127,943,940	273.3250	125,729,500	6.7500	2017.05.12	0.93
25	国際機関	特殊債券	EUROPEAN BK RECON & DEV	57,000,000	174.19	99,292,312	174.7524	99,608,919	7.6500	2015.02.18	0.73
26	国際機関	特殊債券	INTL BK RECON & DEVELOP	11,000,000	882.48	97,072,817	900.9589	99,105,485	7.5000	2020.03.05	0.73

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

外貨建資産の単価及び金額は、平成26年7月31日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

ロ.種類別投資比率

(平成26年7月31日現在)

種類	投資比率(%)
特殊債券	94.41
合計	94.41

(参考)新光J-REITマザーファンド

イ.評価額上位銘柄明細

(平成26年7月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人	183	608,192.91	111,299,302	580,000	106,140,000	9.42
2	日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人	163	569,930.26	92,898,632	582,000	94,866,000	8.42
3	日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人	300	200,530.54	60,159,162	227,600	68,280,000	6.06
4	日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人	325	151,206.17	49,142,005	165,900	53,917,500	4.78

5	日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人	203	193,352.33	39,250,522	240,300	48,780,900	4.33
6	日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人	169	217,000	36,673,000	245,500	41,489,500	3.68
7	日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人	107	328,500	35,149,500	357,500	38,252,500	3.39
8	日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人	64	499,000	31,936,000	567,000	36,288,000	3.22
9	日本	投資証券	オリックス不動産投資法人	255	120,376.53	30,696,015	141,800	36,159,000	3.21
10	日本	投資証券	G L P 投資法人	272	101,100	27,499,200	114,800	31,225,600	2.77
11	日本	投資証券	アクティブ・プロパティーズ投資法人	33	824,748.1	27,216,687	918,000	30,294,000	2.68
12	日本	投資証券	森トラスト総合リート投資法人	171	175,600	30,027,600	176,500	30,181,500	2.67
13	日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人	180	136,957.7	24,652,386	151,100	27,198,000	2.41
14	日本	投資証券	野村不動産マスター・ファンド投資法人	216	100,300	21,664,800	124,900	26,978,400	2.39
15	日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人	51	439,546.29	22,416,860	519,000	26,469,000	2.35
16	日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人	46	466,533.56	21,460,543	562,000	25,852,000	2.29
17	日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人	108	200,811.34	21,687,624	236,700	25,563,600	2.26
18	日本	投資証券	大和ハウス・レジデンシャル投資法人	49	414,245.21	20,298,015	484,000	23,716,000	2.10
19	日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人	60	355,500	21,330,000	393,500	23,610,000	2.09
20	日本	投資証券	野村不動産オフィスファンド投資法人	48	506,000	24,288,000	488,500	23,448,000	2.08
21	日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人	157	121,701.44	19,107,126	138,300	21,713,100	1.92
22	日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人	349	45,810.69	15,987,930	57,000	19,893,000	1.76
23	日本	投資証券	産業ファンド投資法人	21	903,000	18,963,000	904,000	18,984,000	1.68
24	日本	投資証券	東急リアル・エステート投資法人	127	120,200	15,265,400	140,100	17,792,700	1.57
25	日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人	38	377,607.58	14,349,088	458,000	17,404,000	1.54
26	日本	投資証券	福岡リート投資法人	90	160,800	14,472,000	187,000	16,830,000	1.49
27	日本	投資証券	イオンリート投資法人	123	126,118.69	15,512,598	135,200	16,629,600	1.47
28	日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人	85	148,967.42	12,662,230	177,200	15,062,000	1.33
29	日本	投資証券	日本賃貸住宅投資法人	192	68,826.26	13,214,641	75,700	14,534,400	1.29
30	日本	投資証券	積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	119	99,342.43	11,821,749	105,600	12,566,400	1.11

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ.種類別投資比率

(平成26年 7月31日現在)

種類	投資比率(%)
投資証券	98.96
合計	98.96

(参考)新光米国REITマザーファンド

イ.評価額上位銘柄明細

(平成26年 7月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP	4,605	15,303.05	70,470,552	17,500.9559	80,591,902	7.24

2	アメリカ	投資証券	AMERICAN TOWER CORPORATION	5,900	8,144.69	48,053,680	9,899.3125	58,405,944	5.24
3	アメリカ	投資証券	CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORPORATION	5,000	7,447.36	37,236,842	7,662.3250	38,311,625	3.44
4	アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	2,100	17,706.65	37,183,978	18,025.4909	37,853,531	3.40
5	アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	5,300	5,678.34	30,095,247	6,828.2115	36,189,521	3.25
6	アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	7,500	4,095.48	30,716,152	4,261.0754	31,958,066	2.87
7	アメリカ	投資証券	HEALTH CARE REIT INC	4,600	6,663.65	30,652,797	6,585.4854	30,293,233	2.72
8	アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	1,942	13,642.02	26,492,811	15,528.2929	30,155,945	2.70
9	アメリカ	投資証券	HCP INC	6,900	4,378.32	30,210,439	4,312.5004	29,756,253	2.67
10	アメリカ	投資証券	BOSTON PROPERTIES INC	2,300	11,233.27	25,836,537	12,442.7930	28,618,424	2.57
11	アメリカ	投資証券	VENTAS INC	4,355	6,740.78	29,356,136	6,568.0009	28,603,644	2.57
12	アメリカ	投資証券	VORNADO REALTY TRUST	2,535	9,162.90	23,227,968	11,018.3203	27,931,442	2.50
13	アメリカ	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS	11,279	1,910.95	21,553,639	2,323.3815	26,205,420	2.35
14	アメリカ	投資証券	WEYERHAEUSER COMPANY	7,800	3,096.81	24,155,146	3,272.6870	25,526,959	2.29
15	アメリカ	投資証券	AMERICAN REALTY CAPITAL PROPERTIES INC	13,589	1,262.99	17,162,879	1,361.7339	18,504,603	1.66
16	アメリカ	投資証券	GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	7,550	2,163.96	16,337,928	2,424.1744	18,302,517	1.64
17	アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	886	16,278.06	14,422,370	19,880.9051	17,614,482	1.58
18	アメリカ	投資証券	SL GREEN REALTY CORPORATION	1,400	9,725.49	13,615,694	11,248.7042	15,748,186	1.41
19	アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	3,292	4,311.47	14,193,366	4,467.8040	14,708,011	1.32
20	アメリカ	投資証券	KIMCO REALTY CORP	6,100	2,145.45	13,087,251	2,354.2365	14,360,843	1.29
21	アメリカ	投資証券	THE MACERICH COMPANY	2,101	6,077.40	12,768,631	6,799.4136	14,285,568	1.28
22	アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	2,000	5,791.48	11,582,967	6,662.6230	13,325,246	1.19
23	アメリカ	投資証券	FEDERAL REALTY INVESTMENT	1,000	10,956.61	10,956,611	12,685.5190	12,685,519	1.13
24	アメリカ	投資証券	UDR INC	3,758	2,572.27	9,666,623	3,014.5335	11,328,617	1.01
25	アメリカ	投資証券	PLUM CREEK TIMBER COMPANY	2,600	4,991.31	12,977,408	4,326.8996	11,249,939	1.01
26	アメリカ	投資証券	CAMDEN PROPERTY TRUST	1,300	6,781.92	8,816,508	7,602.6723	9,883,474	0.88
27	アメリカ	投資証券	DUKE REALTY CORP	4,900	1,723.76	8,446,454	1,869.8130	9,162,084	0.82
28	アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE	1,100	6,789.12	7,468,042	8,071.6681	8,878,835	0.79
29	アメリカ	投資証券	WP CAREY INC	1,300	6,736.67	8,757,677	6,814.8407	8,859,293	0.79
30	アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	1,600	4,928.57	7,885,715	5,455.1637	8,728,262	0.78

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

外貨建資産の単価及び金額は、平成26年7月31日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

ロ.種類別投資比率

(平成26年7月31日現在)

種類	投資比率(%)
投資証券	99.02
合計	99.02

【投資不動産物件】

グローバル・ナビ

該当事項はありません。

（参考）ニュー トピックス インデックス マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新光外国株式インデックスマザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新光日本債券インデックスマザーファンド

該当事項はありません。

（参考）海外国債マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新光外国債券インデックスマザーファンド（為替ヘッジあり）

該当事項はありません。

（参考）グローバル高金利通貨マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新光J - R E I Tマザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新光米国 R E I Tマザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

グローバル・ナビ

該当事項はありません。

（参考）ニュー トピックス インデックス マザーファンド

（平成26年 7月31日現在）

資産の種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	通貨	帳簿価額 （円）	評価額 （円）	投資比率 （％）
株価指数先物 取引	大阪取引所	東証東証株価指数先物	買建	51	日本円	635,781,080	659,175,000	4.60

（注）時価評価にあたっては、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

（参考）新光外国株式インデックスマザーファンド

（平成26年 7月31日現在）

資産の 種類	地域	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	通貨	帳簿価額	帳簿価額 （円）	評価額	評価額 （円）	投資比率 （％）
-----------	----	-----	-------	-----------	----	----	------	-------------	-----	------------	-------------

株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	S&P500 EMINI	買建	29	米ドル	2,804,097	288,401,376	2,849,395	293,060,275	2.20
	カナダ	モントリオール取引所	S&P/TSE 601X	買建	1	カナダドル	171,078	16,129,233	179,080	16,883,662	0.12
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	DJ EURO ST50	買建	13	ユーロ	425,984	58,700,595	412,360	56,823,208	0.42
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI 200	買建	1	オーストラリアドル	133,962	12,849,635	139,450	13,376,044	0.10
	イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	LIFFE FTSE	買建	5	英ポンド	337,045	58,645,830	336,450	58,542,300	0.44
	スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SWISS MKT 1X	買建	2	スイスフラン	173,504	19,649,328	169,740	19,223,055	0.14
	スウェーデン	ストックホルム・オプション取引所	OMXS30 INDEX	買建	1	スウェーデンクローナ	137,785	2,058,508	139,700	2,087,118	0.01

(注)時価評価にあたっては、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

外貨建先物取引については、平成26年 7月31日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

(参考) 新光日本債券インデックスマザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 海外国債マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 新光外国債券インデックスマザーファンド（為替ヘッジあり）

(平成26年 7月31日現在)

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資比率 (%)
債券先物取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	US 10YR NOTE	買建	2	米ドル	250,000.38	25,712,538	249,312.5	25,641,790	0.14
	アメリカ	シカゴ商品取引所	US 5YR NOTE	買建	6	米ドル	717,610.5	73,806,240	712,828.14	73,314,374	0.42
	イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	LONG GILT FU	買建	2	英ポンド	219,788	38,243,112	221,960	38,621,040	0.22

(注)時価評価にあたっては、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

外貨建先物取引については、平成26年 7月31日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

(参考) グローバル高金利通貨マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新光J-REITマザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新光米国REITマザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

グローバル・ナビ

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
平成26年 1月末日	52,931,416		0.9692	
2月末日	76,682,604		0.9755	
3月末日	84,354,113		0.9775	
4月末日	92,324,335		0.9722	
5月末日	99,085,016		0.9874	
6月末日	104,167,451		1.0070	
7月末日	108,971,571		1.0184	

【分配の推移】

グローバル・ナビ

該当事項はありません。

【収益率の推移】

グローバル・ナビ

期	計算期間	収益率（％）
第1中間計算期間	平成26年 1月 6日～平成26年 7月 5日	1.6

(注)収益率は各計算期間における騰落率を表示しており、当該計算期間の分配金額を加算して計算しています。

(4)【設定及び解約の実績】

グローバル・ナビ

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1中間計算期間	平成26年 1月 6日 ~ 平成26年 7月 5日	103,445,403	0

(注)第1中間計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

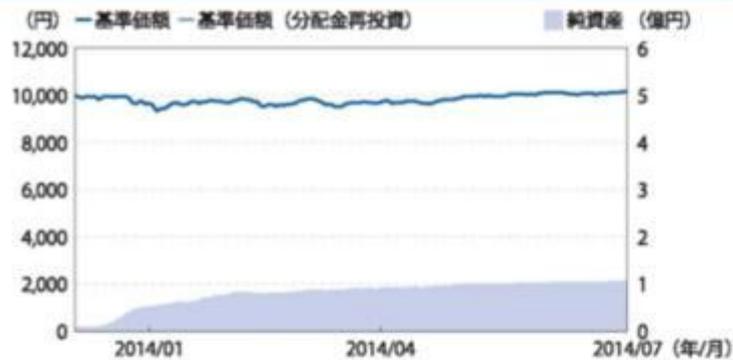
参考情報

運用実績

グローバル・ナビ 愛称：世界の廣渡

2014年7月31日現在

<基準価額・純資産の推移> (2014年1月6日～2014年7月31日)



※基準価額は1万円当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
 ※基準価額(分配金再投資)は、取引日の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のもの
 あり、実際の基準価額とは異なります。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

<分配の推移>

-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
設定来累計	0円

※分配は1万円当たり・取引日の金額です。
 ※分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。分配が行われない場合
 もあります。

<主要な資産の状況>

組入状況

ファンド・銘柄名	純資産比率
ニュー トビックス インデックス マザーファンド	30.16%
新光外国株式インデックスマザーファンド	19.95%
新光日本債券インデックスマザーファンド	14.88%
海外国債マザーファンド	10.00%
新光外国債券インデックスマザーファンド(為替ヘッジあり)	9.96%
新光J-REITマザーファンド	5.02%
新光米(REIT)マザーファンド	5.01%
-	-
-	-
合計	95.01%

ニュー トビックス インデックス マザーファンドの組入上位5銘柄

銘柄名	業種	純資産比率
トヨタ自動車	輸送用機器	4.37%
三菱UFJフィナンシャルグループ	銀行業	2.38%
ソフトバンク	情報・通信業	1.89%
本田技研工業	輸送用機器	1.69%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.64%

※東証33業種分類にしたがって記載しています。純資産比率は、ニュー トビックス インデックス マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

新光外国株式インデックスマザーファンドの組入上位5銘柄

銘柄名	国・地域	業種	純資産比率
APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.94%
EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.41%
MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.07%
JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.89%
WELLS FARGO & COMPANY	アメリカ	銀行	0.80%

※世界産業分類基準(GICS)にしたがって記載しています。純資産比率は、新光外国株式インデックスマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

・当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ・表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。
 ・最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認ください。

運用実績

2014年7月31日現在

新光J-REITマザーファンドの組入上位5銘柄

銘柄名	純資産比率
日本ビルファンド投資法人	9.42%
ジャパニアルエステイト投資法人	8.42%
日本リテールファンド投資法人	6.06%
ユナイテッド・アーバン投資法人	4.78%
日本プロロジスリート投資法人	4.33%

※純資産比率は、新光J-REITマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

新光米国REITマザーファンドの組入上位5銘柄

銘柄名	純資産比率
SIMON PROPERTY GROUP	7.24%
AMERICAN TOWER CORPORATION	5.24%
CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORPORATION	3.44%
PUBLIC STORAGE	3.40%
EQUITY RESIDENTIAL	3.25%

※純資産比率は、新光米国REITマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

新光日本債券インデックスマザーファンドの組入上位5銘柄

銘柄名	償還日	利率	純資産比率
第303回利付国債(10年)	2019/09/20	1.400%	1.45%
第306回利付国債(10年)	2020/03/20	1.400%	1.39%
第273回利付国債(10年)	2015/09/20	1.500%	1.38%
第308回利付国債(10年)	2020/06/20	1.300%	1.33%
第93回利付国債(5年)	2015/12/20	0.500%	1.31%

※純資産比率は、新光日本債券インデックスマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

海外国債マザーファンドの組入上位5銘柄

銘柄名	償還日	利率	通貨	純資産比率
FRANCE (GOVT OF)	2021/10/25	3.250%	ユーロ	3.48%
FRANCE (GOVT OF)	2023/10/25	4.250%	ユーロ	3.43%
FRANCE (GOVT OF)	2022/04/25	3.000%	ユーロ	3.18%
BUONI POLIENNALI DEL TES	2021/08/01	3.750%	ユーロ	2.82%
TSY	2023/09/07	2.250%	英ポンド	2.81%

※純資産比率は、海外国債マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

新光外国債券インデックスマザーファンド(為替ヘッジあり)の組入上位5銘柄

銘柄名	償還日	利率	通貨	純資産比率
US TREASURY N/B	2015/10/31	1.250%	米ドル	1.67%
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2024/01/04	6.250%	ユーロ	1.39%
US TREASURY N/B	2017/05/15	4.500%	米ドル	1.30%
US TREASURY N/B	2018/08/31	1.500%	米ドル	1.24%
US TREASURY N/B	2019/02/15	2.750%	米ドル	1.24%

※純資産比率は、新光外国債券インデックスマザーファンド(為替ヘッジあり)の純資産総額に対する比率です。

グローバル高金利通貨マザーファンドの組入上位5銘柄

銘柄名	償還日	利率	通貨	純資産比率

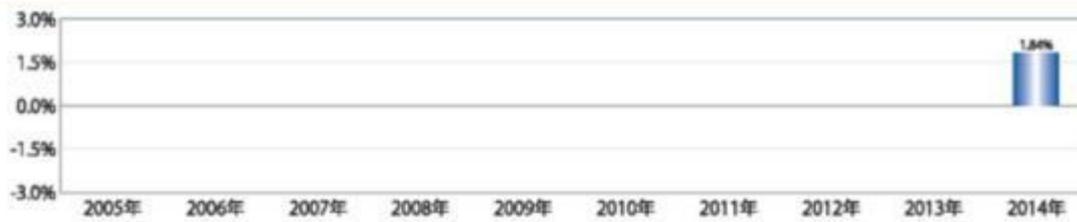
※純資産比率は、グローバル高金利通貨マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※グローバル・ナビは2014年7月31日現在、グローバル高金利通貨マザーファンドを組み入れていないため、銘柄名を記載していません。

- 当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- 表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。
- 最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認ください。

2014年7月31日現在

暦年ベース

<年間収益率の推移>

※割引前の分配金を単純に合算して計算しています。

※当ファンドにはベンチマークがありません。

※2014年については、設定時から7月末までの収益率を記載しています。

・当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ・最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】**3【資産管理等の概要】**

(5)【その他】

<訂正前>

(略)

e. 運用報告書

委託者は各計算期間の終了時および償還時に、期中の運用経過のほか、投資信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成します。

運用報告書は、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。また、販売会社で、受け取ることができます。

f. 公告

委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(略)

k. 関係法人との契約の更改

委託者と販売会社との間において締結している「証券投資信託に関する基本契約」の有効期間は契約の締結日から1年ですが、期間満了前に委託者、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは自動的に1年間更新されるものとし、その後も同様とします。

また、委託者と投資顧問会社との間において締結している「投資顧問契約」の有効期間は契約の締結日から投資信託約款に基づくファンドの信託終了日までとし、途中での更新は行いません。なお、委託者、投資顧問会社は、法律による解除権の行使以外に、相手方に対する事前の書面による解約申し入れによりこの契約を解約できるものとし、

<訂正後>

(略)

e. 運用報告書

委託者は各計算期間の終了時および償還時に運用報告書を作成します。

運用報告書は、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。また、販売会社で、受け取ることができます。

なお、平成26年12月1日以降に作成期日が到来するものについては交付運用報告書を作成・交付する予定です。

f. 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(略)

k. 関係法人との契約の更改

委託者と販売会社との間において締結している「証券投資信託に関する基本契約」の有効期間は契約の締結日から1年ですが、期間満了前に委託者、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは自動的に1年間更新されるものとし、その後も同様とします。

また、委託者と投資顧問会社との間において締結している「投資顧問契約」の有効期間は契約の締結日から投資信託約款に基づくファンドの信託終了日までとし、途中での更新は行いません。なお、委託者、投資顧問会社は、法律による解除権の行使以外に、相手方に対す

る事前の書面による解約申し入れによりこの契約を解約できるものとします。

書面決議についてのお知らせ

ファンドの重大な約款変更や繰上償還を行う際に必要となる書面決議において、平成26年12月1日に制度変更が予定されています。これに伴い、上記の「投資信託約款の変更等」、「書面決議の手続き」および「反対者の買取請求権」の記載内容が変更となります。

ファンドの併合において、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものについては、書面決議を要しないこととなります。

書面決議における受益者数要件（議決権を行使することができる受益者の半数以上）が削除されます。

反対受益者の受益権買取請求は、受益者の保護に欠ける恐れがないものと内閣府令で定められた投資信託には適用されないこととなります。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期中間計算期間（平成26年1月6日から平成26年7月5日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【グローバル・ナビ】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

第1期中間計算期間末 平成26年7月5日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	5,782,952
親投資信託受益証券	99,920,518
未収利息	12
流動資産合計	105,703,482
資産合計	105,703,482
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	20,500
未払委託者報酬	561,713
その他未払費用	1,801
流動負債合計	584,014
負債合計	584,014
純資産の部	
元本等	
元本	103,445,403
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,674,065
元本等合計	105,119,468
純資産合計	105,119,468
負債純資産合計	105,703,482

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

第1期中間計算期間 自 平成26年1月6日 至 平成26年7月5日	
営業収益	
受取利息	852
有価証券売買等損益	4,140,518
営業収益合計	4,141,370
営業費用	

	第1期中間計算期間 自 平成26年 1月 6日 至 平成26年 7月 5日
受託者報酬	20,500
委託者報酬	561,713
その他費用	125,731
営業費用合計	707,944
営業利益	3,433,426
経常利益	3,433,426
中間純利益	3,433,426
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,759,361
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,759,361
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,674,065

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第1期中間計算期間 自 平成26年 1月 6日 至 平成26年 7月 5日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第1期中間計算期間末 平成26年 7月 5日現在
1. 中間計算期間末日における受益権の総数	103,445,403口
2. 中間計算期間末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0162円
(1万口当たり純資産額)	(10,162円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第1期中間計算期間 自 平成26年1月6日 至 平成26年 7月5日
その他費用	主に、海外カストディアンに対するカストディフィーであります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第1期中間計算期間末 平成26年 7月 5日現在
<p>1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>中間貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。</p>

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第1期中間計算期間末 平成26年 7月 5日現在
期首元本額	10,000,000円
期中追加設定元本額	93,445,403円
期中一部解約元本額	- 円

2 デリバティブ取引等関係
取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「ニュー トピックス インデックス マザーファンド」、「新光外国株式インデックス マザーファンド」、「新光日本債券インデックスマザーファンド」、「海外国債マザーファンド」、「新光外国債券インデックスマザーファンド（為替ヘッジあり）」、「グローバル高金利通貨マザーファンド」、「新光」- R E I Tマザーファンド」及び「新光米国 R E I Tマザーファンド」各受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、これら同ファンドの受益証券であります。

（平成26年7月5日現在、「グローバル高金利通貨マザーファンド」の組入れはありません。）

各ファンドの状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

ニュー トピックス インデックス マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

平成26年 7月 5日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	685,822,383
株式	13,853,659,600
派生商品評価勘定	22,315,080
未収配当金	10,858,025
未収利息	760
流動資産合計	14,572,655,848
資産合計	14,572,655,848
負債の部	
流動負債	
前受金	17,713,000
未払解約金	65,370,000
流動負債合計	83,083,000
負債合計	83,083,000
純資産の部	
元本等	
元本	9,381,752,226
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	5,107,820,622
元本等合計	14,489,572,848
純資産合計	14,489,572,848
負債純資産合計	14,572,655,848

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成26年 1月 6日 至 平成26年 7月 5日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成26年 7月 5日現在	
1. 担保資産	
先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の通り差入を行っております。	
	株式 150,847,300円
2. 計算日における受益権の総数	9,381,752,226口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.5444円
(1万口当たり純資産額)	(15,444円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年 7月 5日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	
「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。	
派生商品評価勘定	
「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま	
す。	
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	
市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元	
本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

(その他の注記)

1 元本の移動

区分	平成26年 7月 5日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	9,838,334,980円
期中追加設定元本額	238,696,122円
期中一部解約元本額	695,278,876円
同期末における元本の内訳	
ニュー トピックス インデックス	489,381,102円
新光7資産バランスファンド	719,360,973円
ニュー トピックス インデックス(変額年金)	733,247,745円
新光世界バランスファンド35VA(適格機関投資家私募)	2,318,519,554円
新光ワールドバランスファンドVA(適格機関投資家私募)	2,251,979,745円
新光世界バランス35VAT(適格機関投資家私募)	136,504,788円
ワールドバランスファンド30VA(適格機関投資家私募)	2,005,730,653円

ワールドバランスファンド30VA2（適格機関投資家私募）	706,516,430円
グローバル・ナビ	20,511,236円
合計	9,381,752,226円

2 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

種類	平成26年 7月 5日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	608,314,920	-	630,630,000	22,315,080
東証東証株価指数先物	608,314,920	-	630,630,000	22,315,080
合計	608,314,920	-	630,630,000	22,315,080

時価の算定方法

先物取引

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

先物取引の残高は契約額ベースで表示しております。

契約額等には手数料相当額を含んでおります。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

新光外国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

平成26年 7月 5日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	171,974,874
コール・ローン	26,380,865
株式	12,634,414,619
投資信託受益証券	1,999,586
投資証券	284,724,221
派生商品評価勘定	7,803,160
未収入金	15,146,270
未収配当金	18,409,946
未収利息	29
差入委託証拠金	270,918,826
流動資産合計	13,431,772,396
資産合計	13,431,772,396
負債の部	
流動負債	

平成26年 7月 5日現在

派生商品評価勘定	33,590
未払解約金	20,000,000
流動負債合計	20,033,590
負債合計	20,033,590
純資産の部	
元本等	
元本	7,985,400,385
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	5,426,338,421
元本等合計	13,411,738,806
純資産合計	13,411,738,806
負債純資産合計	13,431,772,396

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成26年 1月 6日 至 平成26年 7月 5日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）に基づいて評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場によっております。 為替予約取引 原則として計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 (1) 株式及び投資証券 原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 投資信託受益証券 原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 当ファンドの外貨建取引等の処理基準については、投資信託財産計算規則第60条及び第61条によっております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

平成26年 7月 5日現在	
1. 計算日における受益権の総数	7,985,400,385口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.6795円
(1万口当たり純資産額)	(16,795円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

平成26年 7月 5日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	
「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	
投資信託受益証券	
「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	
投資証券	
「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	
派生商品評価勘定	
「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま	
す。	
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	
市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元	
本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	平成26年 7月 5日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	9,068,038,334円
期中追加設定元本額	338,772,367円
期中一部解約元本額	1,421,410,316円
同期末における元本の内訳	
新光7資産バランスファンド	670,825,153円
新光外国株式インデックスV A	3,602,791,634円
新光世界バランスファンド35V A（適格機関投資家私募）	849,466,897円

新光ワールドバランスファンドV A（適格機関投資家私募）	669,136,451円
新光世界バランス35VAT（適格機関投資家私募）	322,705,536円
ワールドバランスファンド30VA（適格機関投資家私募）	1,211,597,502円
ワールドバランスファンド30VA2（適格機関投資家私募）	646,280,808円
グローバル・ナビ	12,596,404円
合計	7,985,400,385円

2 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

種類	平成26年 7月 5日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引				
株価指数先物取引				
買建				
S&P500 EMINI	443,981,170	-	451,732,086	7,750,916
S&P/TSE 601X	286,438,509	-	292,917,168	6,478,659
DJ EURO ST50	16,426,910	-	16,630,664	203,754
LIFFE FTSE	59,190,477	-	59,392,788	202,311
SWISS MKT IX	47,215,745	-	47,793,402	577,657
OMXS30 INDEX	19,829,771	-	19,865,887	36,116
SPI 200	2,078,349	-	2,104,960	26,611
S&P 500	12,801,409	-	13,027,217	225,808
合計	443,981,170	-	451,732,086	7,750,916

時価の算定方法

先物取引

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

先物取引の残高は契約額ベースで表示しております。

契約額等には手数料相当額を含んでおります。

契約額等及び時価の邦貨換算額は計算日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(通貨関連)

種類	平成26年 7月 5日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		

市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	12,316,610	-	12,346,400	29,790
カナダドル	1,908,800	-	1,920,200	11,400
英ポンド	6,991,200	-	7,010,000	18,800
スイスフラン	1,145,400	-	1,142,900	2,500
オーストラリアドル	956,600	-	955,300	1,300
香港ドル	1,314,610	-	1,318,000	3,390
合計	12,316,610	-	12,346,400	29,790

時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物売買相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物売買相場の仲値で評価しております。

2) 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

新光日本債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

平成26年 7月 5日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	18,954,628
国債証券	13,909,357,400
地方債証券	1,286,604,500
特殊債証券	1,442,268,700
社債証券	843,480,000
未収利息	42,682,882
前払費用	821,369
流動資産合計	17,544,169,479
資産合計	17,544,169,479
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-

平成26年 7月 5日現在

純資産の部	
元本等	
元本	14,856,659,782
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	2,687,509,697
元本等合計	17,544,169,479
純資産合計	17,544,169,479
負債純資産合計	17,544,169,479

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成26年 1月 6日 至 平成26年 7月 5日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用いたしません。）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成26年 7月 5日現在	
1. 計算日における受益権の総数	14,856,659,782口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1809円
(1万口当たり純資産額)	(11,809円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年 7月 5日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	

国債証券

「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。

地方債証券

「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。

特殊債券

「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。

社債券

「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	平成26年 7月 5日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	15,199,274,779円
期中追加設定元本額	473,212,788円
期中一部解約元本額	815,827,785円
同期末における元本の内訳	
新光日本債券インデックスファンド（DC年金）	110,827,234円
新光7資産バランスファンド	934,735,551円
日本債券ファンド	430,231,771円
新光日本債券インデックスVA	3,025,393,093円
新光世界バランスファンド35VA（適格機関投資家私募）	2,301,927,154円
新光ワールドバランスファンドVA（適格機関投資家私募）	2,874,857,467円
新光世界バランス35VAT（適格機関投資家私募）	359,536,939円
ワールドバランスファンド30VA（適格機関投資家私募）	3,332,973,253円
ワールドバランスファンド30VA2（適格機関投資家私募）	1,472,916,827円
グローバル・ナビ	13,260,493円
合計	14,856,659,782円

2 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

海外国債マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

平成26年 7月 5日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	246,093,332
国債証券	52,916,436,255
派生商品評価勘定	229,201
未収入金	1,579,092,669
未収利息	464,992,379
前払費用	79,786,672
流動資産合計	55,286,630,508
資産合計	55,286,630,508
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	3,135,835
未払金	906,060,817
未払解約金	120,000,000
流動負債合計	1,029,196,652
負債合計	1,029,196,652
純資産の部	
元本等	
元本	26,136,884,110
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	28,120,549,746
元本等合計	54,257,433,856
純資産合計	54,257,433,856
負債純資産合計	55,286,630,508

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成26年 1月 6日 至 平成26年 7月 5日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用いたしません。）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 当ファンドの外貨建取引等の処理基準については、投資信託財産計算規則第60条及び第61条によっております。

(貸借対照表に関する注記)

平成26年 7月 5日現在	
1. 計算日における受益権の総数	26,136,884,110口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.0759円

(1万口当たり純資産額)

(20,759円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年 7月 5日現在	
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2.時価の算定方法	
国債証券	
「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。	
派生商品評価勘定	
「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま	
す。	
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	
市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元	
本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

(その他の注記)

1 元本の移動

区分	平成26年 7月 5日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	30,467,962,912円
期中追加設定元本額	16,309,942円
期中一部解約元本額	4,347,388,744円
同期末における元本の内訳	
海外国債ファンド	16,250,181,918円
海外国債ファンド(3ヵ月決算型)	1,962,007,696円
新光7資産バランスファンド	542,067,449円
海外国債ファンド(1年決算型)	28,818,495円
海外国債ファンド(変額年金)	7,348,754,931円
グローバル・ナビ	5,053,621円
合計	26,136,884,110円

2 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

種類	平成26年 7月 5日現在	
	契約額等(円)	

		うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建	351,537,048	-	351,469,033	68,015
カナダドル	40,749,518	-	40,978,719	229,201
ユーロ	310,787,530	-	310,490,314	297,216
売建	1,027,115,571	-	1,029,954,190	2,838,619
英債券	1,027,115,571	-	1,029,954,190	2,838,619
合計	1,378,652,619	-	1,381,423,223	2,906,634

時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物売買相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物売買相場の仲値で評価しております。

2) 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

新光外国債券インデックスマザーファンド（為替ヘッジあり）

貸借対照表

（単位：円）

平成26年 7月 5日現在

資産の部	
流動資産	
預金	144,160,276
コール・ローン	80,933,107
国債証券	17,100,329,934
派生商品評価勘定	1,328,161
未収入金	261,548,755
未収利息	192,856,756
前払費用	13,494,222
差入委託証拠金	17,181,169
流動資産合計	17,811,832,380
資産合計	17,811,832,380
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	116,319,932
未払金	291,867,787

平成26年 7月 5日現在

流動負債合計	408,187,719
負債合計	408,187,719
純資産の部	
元本等	
元本	13,841,024,951
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	3,562,619,710
元本等合計	17,403,644,661
純資産合計	17,403,644,661
負債純資産合計	17,811,832,380

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成26年 1月 6日 至 平成26年 7月 5日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用いたしません。）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場によっております。 為替予約取引 原則として計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 当ファンドの外貨建取引等の処理基準については、投資信託財産計算規則第60条及び第61条によっております。

(貸借対照表に関する注記)

平成26年 7月 5日現在	
1. 計算日における受益権の総数	13,841,024,951口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2574円
(1万口当たり純資産額)	(12,574円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年 7月 5日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	

貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

2.時価の算定方法

国債証券

「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。

派生商品評価勘定

「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	平成26年 7月 5日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	14,506,931,516円
期中追加設定元本額	8,298,669円
期中一部解約元本額	674,205,234円
同期末における元本の内訳	
新光ワールドバランスファンドVA（適格機関投資家私募）	8,167,745,780円
新光世界バランス35VAT（適格機関投資家私募）	337,587,720円
ワールドバランスファンド30VA（適格機関投資家私募）	3,922,883,910円
ワールドバランスファンド30VA2（適格機関投資家私募）	1,404,508,872円
グローバル・ナビ	8,298,669円
合計	13,841,024,951円

2 デリバティブ取引等関係

取引の時価等に関する事項

（債券関連）

種類	平成26年 7月 5日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引				
債券先物取引				
買建	137,361,495	-	136,493,072	868,423
US 10YR NOTE	25,537,539	-	25,377,890	159,649
US 5YR NOTE	73,303,912	-	72,848,914	454,998
LONG GILT FU	38,520,044	-	38,266,268	253,776

合計	137,361,495	-	136,493,072	868,423
----	-------------	---	-------------	---------

時価の算定方法

先物取引

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

先物取引の残高は契約額ベースで表示しております。

契約額等には手数料相当額を含んでおります。

契約額等及び時価の邦貨換算額は計算日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(通貨関連)

種類	平成26年 7月 5日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建	45,919,803	-	46,013,396	93,593
カナダドル	21,008,900	-	21,122,200	113,300
ユーロ	24,910,903	-	24,891,196	19,707
売建	17,388,890,991	-	17,503,115,870	114,224,879
米ドル	6,601,365,415	-	6,650,298,780	48,933,365
カナダドル	402,008,962	-	405,975,760	3,966,798
メキシコペソ	194,122,788	-	196,092,880	1,970,092
ユーロ	7,883,180,548	-	7,919,996,820	36,816,272
英ポンド	1,425,226,733	-	1,446,461,260	21,234,527
スウェーデンクローナ	96,570,962	-	96,053,750	517,212
ノルウェークローネ	54,534,172	-	54,416,880	117,292
デンマーククローネ	146,496,053	-	147,139,740	643,687
ポーランドズロチ	129,203,048	-	130,282,240	1,079,192
オーストラリアドル	297,387,606	-	297,493,720	106,114
シンガポールドル	70,973,000	-	71,645,000	672,000
南アフリカランド	87,821,704	-	87,259,040	562,664
合計	17,434,810,794	-	17,549,129,266	114,131,286

時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物売買相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物売買相場の仲値で評価しております。

2) 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

新光J-REITマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

平成26年 7月 5日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	5,458,892
投資証券	1,086,947,100
未収入金	30,557,478
未収配当金	9,064,146
未収利息	6
流動資産合計	1,132,027,622
資産合計	1,132,027,622
負債の部	
流動負債	
未払解約金	28,000,000
流動負債合計	28,000,000
負債合計	28,000,000
純資産の部	
元本等	
元本	821,004,304
剰余金	
剰余金又は欠損金()	283,023,318
元本等合計	1,104,027,622
純資産合計	1,104,027,622
負債純資産合計	1,132,027,622

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成26年 1月 6日 至 平成26年 7月 5日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券

2. 収益及び費用の計上基準	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）に基づいて評価しております。</p> <p>受取配当金</p> <p>原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
----------------	---

（貸借対照表に関する注記）

平成26年 7月 5日現在	
1. 計算日における受益権の総数	821,004,304口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3447円
(1万口当たり純資産額)	(13,447円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

平成26年 7月 5日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
投資証券	
「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま	
す。	
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	
市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	平成26年 7月 5日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	963,940,401円
期中追加設定元本額	3,895,458円
期中一部解約元本額	146,831,555円
同期末における元本の内訳	
新光7資産バランスファンド	817,108,846円
グローバル・ナビ	3,895,458円
合計	821,004,304円

2 デリバティブ取引等関係 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

新光米国REITマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

平成26年 7月 5日現在

資産の部	
流動資産	
預金	8,588,492
コール・ローン	4,771,153
株式	2,942,379
投資証券	1,112,060,613
未収配当金	3,343,528
未収利息	5
流動資産合計	1,131,706,170
資産合計	1,131,706,170
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	987,765,065
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	143,941,105
元本等合計	1,131,706,170
純資産合計	1,131,706,170
負債純資産合計	1,131,706,170

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成26年 1月 6日 至 平成26年 7月 5日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）に基づいて評価しております。</p>

2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 当ファンドの外貨建取引等の処理基準については、投資信託財産計算規則第60条及び第61条によっております。

（貸借対照表に関する注記）

平成26年 7月 5日現在	
1. 計算日における受益権の総数	987,765,065口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1457円
(1万口当たり純資産額)	(11,457円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

平成26年 7月 5日現在	
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2.時価の算定方法	
株式	
「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	
投資証券	
「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	
市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	平成26年 7月 5日現在
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,191,174,643円
期中追加設定元本額	4,594,756円
期中一部解約元本額	208,004,334円
同期末における元本の内訳	
新光7資産バランスファンド	983,170,309円

グローバル・ナビ	4,594,756円
合計	987,765,065円

2 デリバティブ取引等関係 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

グローバル・ナビ

（平成26年 7月31日現在）

資産総額	109,087,352円
負債総額	115,781円
純資産総額（ - ）	108,971,571円
発行済口数	106,997,568口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0184円
（1万口当たり純資産額）	（10,184円）

（参考）ニュー トピックス インデックス マザーファンド

（平成26年 7月31日現在）

資産総額	14,335,137,612円
負債総額	19,634,190円
純資産総額（ - ）	14,315,503,422円
発行済口数	9,238,981,910口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5495円
（1万口当たり純資産額）	（15,495円）

（参考）新光外国株式インデックスマザーファンド

（平成26年 7月31日現在）

資産総額	13,283,070,624円
負債総額	20,693,432円
純資産総額（ - ）	13,262,377,192円
発行済口数	7,953,588,316口

1口当たり純資産額（ / ）	1.6675円
（1万口当たり純資産額）	（16,675円）

（参考）新光日本債券インデックスマザーファンド

（平成26年 7月31日現在）

資産総額	17,604,945,058円
負債総額	5,110,000円
純資産総額（ - ）	17,599,835,058円
発行済口数	14,874,029,899口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1833円
（1万口当たり純資産額）	（11,833円）

（参考）海外国債マザーファンド

（平成26年 7月31日現在）

資産総額	53,603,626,632円
負債総額	120,000,000円
純資産総額（ - ）	53,483,626,632円
発行済口数	25,603,370,369口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0889円
（1万口当たり純資産額）	（20,889円）

（参考）新光外国債券インデックスマザーファンド（為替ヘッジあり）

（平成26年 7月31日現在）

資産総額	17,482,626,128円
負債総額	115,728,100円
純資産総額（ - ）	17,366,898,028円
発行済口数	13,683,343,277口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2692円
（1万口当たり純資産額）	（12,692円）

（参考）グローバル高金利通貨マザーファンド

（平成26年 7月31日現在）

資産総額	13,520,092,546円
負債総額	2,266,356円
純資産総額（ - ）	13,517,826,190円

発行済口数	11,673,644,637口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1580円
（1万口当たり純資産額）	（11,580円）

（参考）新光J - R E I Tマザーファンド

（平成26年 7月31日現在）

資産総額	1,128,089,710円
負債総額	1,832,845円
純資産総額（ - ）	1,126,256,865円
発行済口数	821,100,262口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3716円
（1万口当たり純資産額）	（13,716円）

（参考）新光米国R E I Tマザーファンド

（平成26年 7月31日現在）

資産総額	1,112,924,461円
負債総額	円
純資産総額（ - ）	1,112,924,461円
発行済口数	948,991,094口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1727円
（1万口当たり純資産額）	（11,727円）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

a. 資本金の額（平成25年10月末現在）

資本金の額	45億2,430万円
会社が発行する株式総数	3,000,000株
発行済株式総数	1,823,250株
直近5カ年における主な資本金の額の増減	該当事項はありません。

<訂正後>

a. 資本金の額（平成26年7月末現在）

資本金の額	45億2,430万円
会社が発行する株式総数	3,000,000株
発行済株式総数	1,823,250株
直近5カ年における主な資本金の額の増減	該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

<更新後>

(イ) 株主総会において、15名以内の取締役が選任されます。

取締役の選任は、発行済株式総数のうち議決権のある株式数の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとし、補欠選任により選出された取締役の任期は、前任者の残任期間とします。

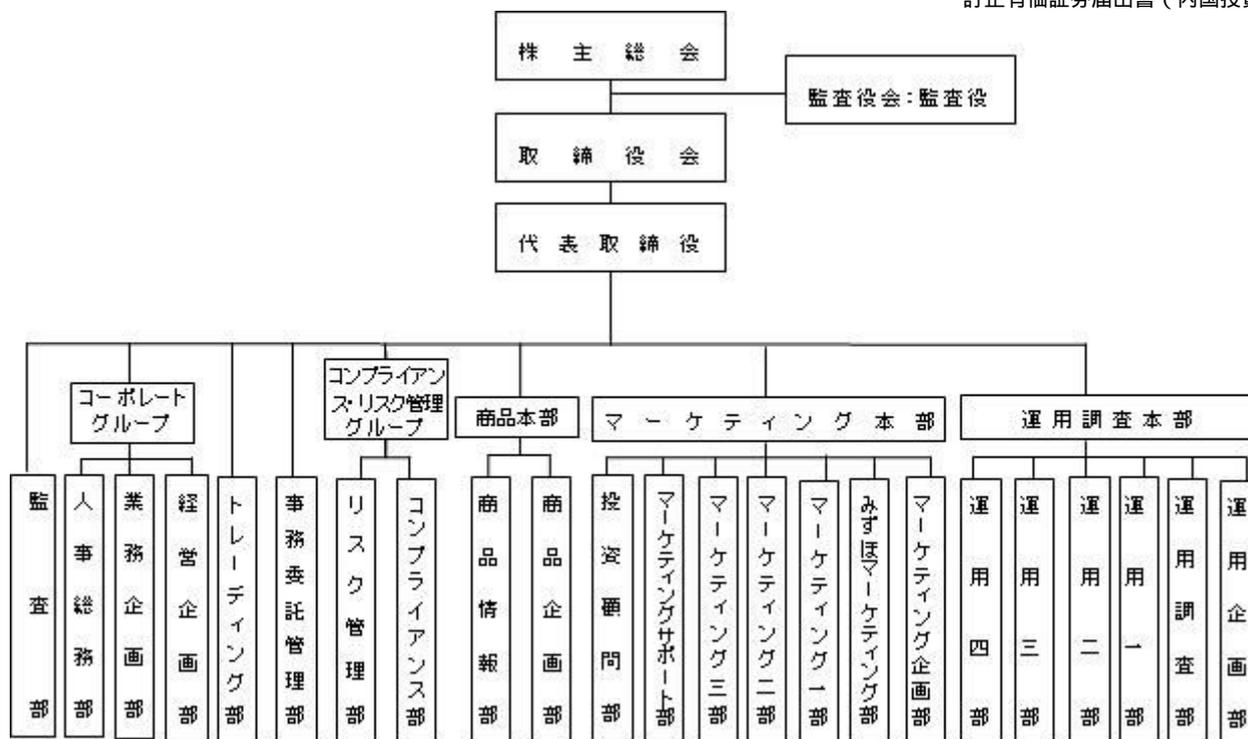
取締役会の決議により、取締役の中から会長1名、社長1名、副社長、専務取締役ならびに常務取締役若干名を定めることができます。

取締役会の決議をもって代表取締役3名以内を決定します。

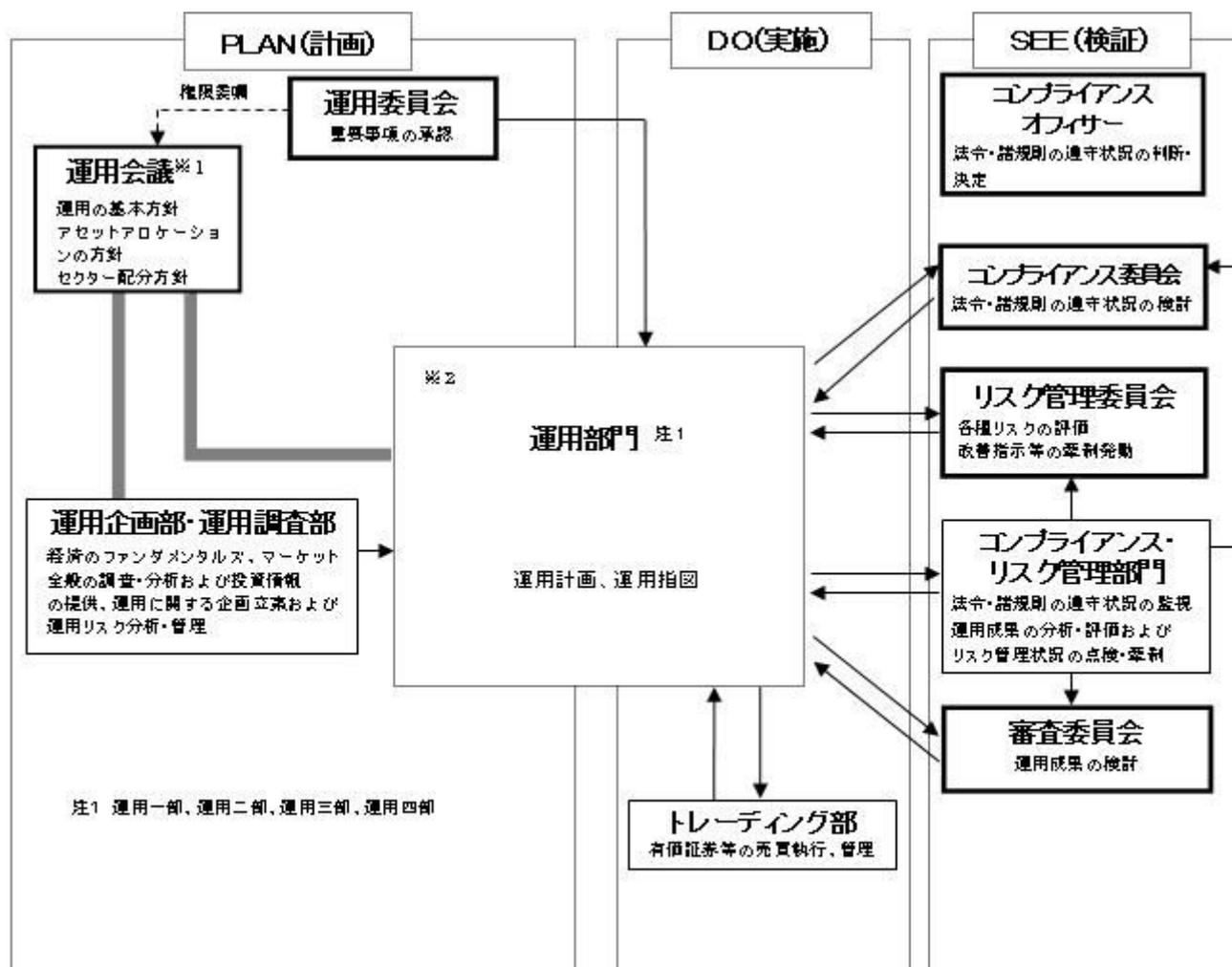
代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

取締役会は、法令または定款に定めある事項のほか、当会社の重要な業務執行に関する事項を決定します。

(ロ) 組織図



(八) 投資運用の意思決定機構



実線の矢印は情報の流れを示します。

※1 運用会議は運用企画部・運用調査部、運用部門(運用一部～四部)で構成されます。

※2 運用部門において、運用計画および運用指図の承認は各々の上位職者が行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

委託者が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下のとおりです。
（平成26年7月31日現在）

種類	ファンド本数	純資産額（百万円）
総合計	274	3,746,461
株式投資信託（合計）	246	3,052,177
単位型	30	162,849
追加型	216	2,889,327
公社債投資信託（合計）	28	694,283
単位型	1	782
追加型	27	693,501

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

1．財務諸表の作成方法について

委託会社である新光投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年3月31日）	当事業年度 （平成26年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,766,270	13,492,111
有価証券	5,259,693	3,291,156
貯蔵品	1,062	5,188

立替金	30,280	15,778
前払金	25,483	38,614
前払費用	20,286	16,530
未収委託者報酬	1,891,689	2,654,090
未収運用受託報酬	86,074	117,049
未収収益	13,810	6,509
繰延税金資産	192,202	283,616
流動資産合計	18,286,853	19,920,646
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 15,051	2 12,380
構築物（純額）	2 1,886	2 1,650
器具・備品（純額）	2 95,877	2 99,960
リース資産（純額）	2 680	2 340
有形固定資産合計	113,496	114,332
無形固定資産		
電話加入権	91	91
ソフトウェア	3 39,774	3 74,851
ソフトウェア仮勘定	-	11,885
無形固定資産合計	39,866	86,827
投資その他の資産		
投資有価証券	2,929,683	3,213,218
関係会社株式	77,100	77,100
長期差入保証金	125,515	124,152
長期繰延税金資産	8,695	63,925
前払年金費用	410,271	374,562
その他	10,632	6,632
投資その他の資産合計	3,561,898	3,859,590
固定資産合計	3,715,261	4,060,749
資産合計	22,002,115	23,981,396

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	18,156	21,303
リース債務	1,206	810
未払金		
未払収益分配金	336	177
未払償還金	14,470	10,100
未払手数料	1 964,634	1 1,296,830
その他未払金	195,035	513,148
未払金合計	1,174,476	1,820,257

未払費用	402,634	548,430
未払法人税等	471,902	1,462,380
賞与引当金	299,000	362,800
役員賞与引当金	45,500	44,200
流動負債合計	2,412,875	4,260,181
固定負債		
長期リース債務	1,156	345
退職給付引当金	168,209	172,959
役員退職慰労引当金	80,416	31,708
執行役員退職慰労引当金	99,750	102,083
固定負債合計	349,532	307,096
負債合計	2,762,408	4,567,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,524,300	4,524,300
資本剰余金		
資本準備金	2,761,700	2,761,700
資本剰余金合計	2,761,700	2,761,700
利益剰余金		
利益準備金	360,493	360,493
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000,000	8,900,000
繰越利益剰余金	1,559,003	2,889,165
利益剰余金合計	11,919,497	12,149,658
自己株式	72,415	72,415
株主資本合計	19,133,081	19,363,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,625	50,874
評価・換算差額等合計	106,625	50,874
純資産合計	19,239,706	19,414,117
負債純資産合計	22,002,115	23,981,396

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	19,893,907	29,107,010
運用受託報酬	170,563	261,777
営業収益合計	20,064,471	29,368,787
営業費用		

支払手数料	1	10,580,803	1	15,428,327
広告宣伝費		213,908		336,593
公告費		1,919		2,919
調査費				
調査費		275,599		339,210
委託調査費		2,855,086		4,188,805
図書費		5,332		4,862
調査費合計		3,136,017		4,532,878
委託計算費		533,813		1,151,067
営業雑経費				
通信費		37,161		37,016
印刷費		132,025		160,606
協会費		14,855		14,992
諸会費		3,088		3,153
その他		23,541		27,521
営業雑経費合計		210,672		243,290
営業費用合計		14,677,134		21,695,077
一般管理費				
給料				
役員報酬		93,516		89,886
給料・手当		1,395,728		1,326,658
賞与		221,930		332,688
給料合計		1,711,175		1,749,233
交際費		9,782		9,349
寄付金		2,465		3,066
旅費交通費		81,050		78,321
租税公課		52,119		65,510
不動産賃借料		211,739		205,792
賞与引当金繰入		299,000		362,800
役員賞与引当金繰入		45,500		44,200
役員退職慰労引当金繰入		28,335		39,756
退職給付費用		195,268		182,850
減価償却費		88,183		63,615
諸経費		533,744		585,445
一般管理費合計		3,258,364		3,389,942
営業利益		2,128,972		4,283,768

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月 1日	(自 平成25年4月 1日
	至 平成25年3月31日)	至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	157,357	143,049

有価証券利息	12,764	6,052
受取利息	22,364	14,495
時効成立分配金・償還金	3,608	4,450
雑益	26,471	20,588
営業外収益合計	222,565	188,635
営業外費用		
支払利息	222	59
時効成立後支払分配金・償還金	1,339	1,557
雑損	22	8,673
営業外費用合計	1,585	10,290
経常利益	2,349,952	4,462,113
特別利益		
貸倒引当金戻入	1,982	-
投資有価証券売却益	146,334	158,386
特別利益合計	148,316	158,386
特別損失		
固定資産除却損	2 101	2 3,210
ゴルフ会員権売却損	-	2,795
投資有価証券売却損	37,198	42,388
投資有価証券評価損	49,352	10,974
減損損失	4,291	-
特別損失合計	90,943	59,368
税引前当期純利益	2,407,325	4,561,131
法人税、住民税及び事業税	983,713	1,905,519
法人税等調整額	129,642	113,958
法人税等合計	854,070	1,791,560
当期純利益	1,553,255	2,769,571

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金	
				別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金
当期首残高	4,524,300	2,761,700	360,493	11,118,000	1,427,158
当期変動額					
別途積立金取崩				1,118,000	1,118,000

剰余金の配当					2,539,409
当期純利益					1,553,255
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	1,118,000	131,845
当期末残高	4,524,300	2,761,700	360,493	10,000,000	1,559,003

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	12,905,651	6,827	20,184,823	209,840	19,974,983
当期変動額					
別途積立金取崩			-		-
剰余金の配当	2,539,409		2,539,409		2,539,409
当期純利益	1,553,255		1,553,255		1,553,255
自己株式の取得		65,588	65,588		65,588
自己株式の処分			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				316,465	316,465
当期変動額合計	986,154	65,588	1,051,742	316,465	735,276
当期末残高	11,919,497	72,415	19,133,081	106,625	19,239,706

当事業年度（自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,524,300	2,761,700	360,493	10,000,000	1,559,003
当期変動額					
別途積立金取崩				1,100,000	1,100,000
剰余金の配当					2,539,409
当期純利益					2,769,571
自己株式の取得					
自己株式の処分					

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	1,100,000	1,330,161
当期末残高	4,524,300	2,761,700	360,493	8,900,000	2,889,165

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
利益剰余金合計					
当期首残高	11,919,497	72,415	19,133,081	106,625	19,239,706
当期変動額					
別途積立金取崩			-		-
剰余金の配当	2,539,409		2,539,409		2,539,409
当期純利益	2,769,571		2,769,571		2,769,571
自己株式の取得			-		-
自己株式の処分			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				55,750	55,750
当期変動額合計	230,161	-	230,161	55,750	174,410
当期末残高	12,149,658	72,415	19,363,242	50,874	19,414,117

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

構築物 20年

器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

3．引当金の計上基準

（1）賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。

（2）役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度末から費用処理しております。

（4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

（5）執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未払手数料	572,094千円	760,018千円

2. 資産の金額から直接控除している減価償却累計額（減損損失累計額を含む）の額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	578,691千円	599,157千円

3. 無形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産の減価償却累計額	238,992千円	252,073千円

（損益計算書関係）

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
支払手数料	6,343,293千円	8,738,779千円

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	- 千円	3,204千円
器具・備品	101千円	5千円
計	101千円	3,210千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,823,250	-	-	1,823,250

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
-------	---------	----	----	--------

普通株式（株）	756	8,630	-	9,386
---------	-----	-------	---	-------

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の株式数の増加8,630株は、平成24年6月18日の定時株主総会の決議に基づいて行った自己株式取得による増加であります。

3．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月25日 臨時株主総会	普通株式	2,539,409	1,400	平成24年11月28日	平成24年12月26日

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,823,250	-	-	1,823,250

2．自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	9,386	-	-	9,386

3．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月19日 臨時株主総会	普通株式	2,539,409	1,400	平成25年11月15日	平成25年12月20日

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、投信システム設備としてのサーバー、ネットワーク機器他（器具備品）であります。

(2)リース資産の減価償却方法

重要な会計方針の「2．固定資産の減価償却の方法（3）リース資産」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、一時的な余資は有金利預金や有価証券

などにより、通常の取引条件から著しく乖離していないことを検証した上で行っております。また現先取引などの引合いを要する取引については、原則として複数の提示条件を参考に最も有利と判断する条件で、適切かつ効率的に行っております。

なお、当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するための取得など、投資信託協会の規則に定める範囲において投資信託の取得及び処分を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

また営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産より受け入れる委託者報酬のうち、信託財産に未払委託者報酬として計上された金額であり、信託財産は受託銀行において分別管理されていることから、当社の債権としてのリスクは、認識しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（預金の預入先や債券の発行体の信用リスク）の管理

預金の預入先や債券の発行体の信用リスクについては、資金管理規程に従い、格付けの高い預入先や発行体に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

また経営企画部が定期的に格付けをモニタリングし、それが資金管理規程に定める基準以下となった場合には、速やかに経営会議を開催し、残存期間などを総合的に勘案し、対処方法について決議を得る体制となっております。

市場リスク（価格変動リスク及び為替変動リスク）の管理

保有している債券、投資信託、株式の毎月末の時価など資金運用の状況については、資金管理規程に従い、経営企画部長が毎月定例取締役会において報告をしております。

また市場における価格変動リスクおよび為替変動リスクについては、資金管理規程に従い、経営企画部が定期的に時価をモニタリングし、その中で時価が基準を超える下落となった場合には、速やかに経営会議を開催し、対処方法について決議を得る体制となっております。

流動性リスクの管理

資金繰りについては、経営企画部が作成した年度の資金計画を経営会議において報告し、それに基づいた管理を行っております。また手元流動性を一定額以上維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,766,270	10,766,270	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	500,129	500,400	270
その他有価証券	7,490,195	7,490,195	-
(3) 未収委託者報酬	1,891,689	1,891,689	-

当事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,492,111	13,492,111	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	-	-	-
其他有価証券	6,305,322	6,305,322	-
(3) 未収委託者報酬	2,654,090	2,654,090	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。また譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	276,151	276,151

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	10,766,163	-	-	-
(2) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的債券	500,000	-	-	-
其他有価証券	4,258,263	357,062	1,056,875	-
(3) 未収委託者報酬	1,891,689	-	-	-

当事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	13,491,981	-	-	-
(2) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的債券	-	-	-	-
其他有価証券	3,291,156	380,080	1,261,941	269,692

(3) 未収委託者報酬	2,654,090	-	-	-
-------------	-----------	---	---	---

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	500,129	500,400	270
	(3)その他	-	-	-
	小計	500,129	500,400	270
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		500,129	500,400	270

当事業年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

2. 関連会社株式

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円、前事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,461,472	1,219,754	241,717
	小計	1,461,472	1,219,754	241,717
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	6,028,723	6,102,958	74,234
	小計	6,028,723	6,102,958	74,234
合計		7,490,195	7,322,713	167,483

(注)非上場株式(貸借対照表計上額199,051千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,920,996	1,709,935	211,061
	小計	1,920,996	1,709,935	211,061
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	4,384,326	4,516,340	132,014
	小計	4,384,326	4,516,340	132,014
	合計	6,305,322	6,226,275	79,047

(注)非上場株式(貸借対照表計上額199,051千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	106,355	38,075	1,080
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	3,921,927	108,259	36,118
合計	4,028,282	146,334	37,198

当事業年度(平成26年3月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-

(3)その他	1,209,919	158,386	42,388
合計	1,209,919	158,386	42,388

5. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について10,974千円（その他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランス型）、確定拠出企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	1,281,738
(2)年金資産(千円)	1,018,974
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	262,764
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	547,641
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	42,815
(6)貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	242,061
(7)前払年金費用(千円)	410,271
(8)退職給付引当金(6)-(7)(千円)	168,209

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1)勤務費用(千円)(注1)	108,925
(2)利息費用(千円)	17,431
(3)期待運用収益(減算)(千円)	17,533
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	86,570
(5)過去勤務債務の費用処理額(千円)	16,055
(6)小計(1)+(2)-(3)+(4)+(5)(千円)	179,338
(7)その他(千円)(注2)	15,930
(8)退職給付費用(6)+(7)(千円)	195,268

(注) 1. 執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額(34,585千円)については

「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

2. 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 (平成25年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	1.5%
(3)期待運用収益率	2.0%
(4)過去勤務債務の処理年数	10年
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランス型）、確定拠出企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(単位：千円)

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,281,738
勤務費用	80,449
利息費用	19,226
数理計算上の差異の発生額	91,561
退職給付の支払額	48,235
過去勤務費用の発生額	-
退職給付債務の期末残高	1,424,739

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,018,974
期待運用収益	20,379
数理計算上の差異の発生額	70,810
事業主からの拠出額	78,919
退職給付の支払額	32,029
年金資産の期末残高	1,157,054

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,187,071
年金資産	1,157,054
	30,017
非積立型制度の退職給付債務	237,668
未積立退職給付債務	267,685
未認識数理計算上の差異	496,048
未認識過去勤務費用	26,759
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	201,603
退職給付引当金	172,959
前払年金費用	374,562
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	201,603

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用(注1)	110,782
利息費用	19,226
期待運用収益	20,379
数理計算上の差異の費用処理額	72,344
過去勤務費用の費用処理額	16,055
確定給付制度に係わる退職給付費用	165,917

(注) 1. 執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額(30,333千円)については

「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	41.3%
債券	25.6%
共同運用資産	18.3%
生命保険一般勘定	11.2%
現金及び預金	3.3%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、16,933千円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度	当事業年度
(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)

繰延税金資産		
賞与引当金	130,944千円	145,054千円
減価償却超過額	796	1,076
退職給付引当金	95,500	98,025
役員退職慰労引当金	28,660	11,300
投資有価証券評価損	17,589	12,705
非上場株式評価損	28,430	28,430
未払事業税	42,964	103,536
その他	63,091	109,079
繰延税金資産小計	407,976	509,208
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	407,976	509,208
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	60,857	28,172
前払年金費用	146,220	133,494
繰延税金負債合計	207,078	161,666
繰延税金資産の純額	200,897	347,542

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	192,202千円	283,616千円
固定資産 - 長期繰延税金資産	8,695	63,925

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
役員給与永久に損金算入されない項目	0.55	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.36	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.51	
住民税均等割	0.16	
評価性引当額の増減	3.18	
その他	0.09	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.48	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第十号)が平成26年3月31日に公布され平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は19,567千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は、資産運用業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は、貸借対照表の有形固定資産の金額と同一であることから、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

関連当事者情報

1．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167,284	金融商品取引業	(被所有) 直接77.05 間接 7.91	当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の兼任	当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い	6,343,293	未払手数料	572,094

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167,284	金融商品取引業	(被所有) 直接77.05 間接 7.74	当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の兼任	当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い	8,738,779	未払手数料	760,018

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券プロパティマネジメント株式会社	東京都中央区	4,110,000	不動産賃貸業	直接 4.05	事務所の賃借	事務所の賃借	173,969	長期差入保証金	116,378
同一の親会社を持つ会社	日本証券テクノロジー株式会社	東京都中央区	228,000	情報サービス業	なし	計算業務の委託	計算委託料支払	91,562	その他未払金	8,536
							ハウジングサービス料支払	16,824	その他未払金	1,472
							メールシステムサービス料支払	36,000	その他未払金	3,150

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券 プロパティ マネジメント 株式会社	東京都 中央区	4,110,000	不動産賃 貸業	直接 4.05	事務所の 賃借	事務所の 賃借	175,003	長期差 入保証 金	116,378
同一の親会社を持つ会社	日本証券テ クノロジー 株式会社	東京都 中央区	228,000	情報サー ビス業	なし	計算業務 の委託	計算委託 料支払	105,424	その他 未払金	8,030
							ハウジン グサービ ス料支払	16,824	その他 未払金	1,472
							メールシ ステム サービス 料支払	36,923	その他 未払金	3,230
							IT関連業 務支援	4,145	その他 未払金	1,648

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額と長期差入保証金の期末残高には消費税等が含まれておらず、未払手数料とその他未払金の期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

(1) 現先取引の金利等については、市場金利等を勘案して決定しております。

(2) 代行手数料については、投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から支払われます。委託者報酬の配分は両社協議のうえ合理的に決定しております。

(3) 事務所の賃借料の支払については、差入保証金の総額及び近隣の賃借料を勘案し、協議のうえ決定しております。

(4) 計算委託料、ハウジングサービス料及びメールシステムサービス料の支払は、協議のうえ合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

みずほ証券株式会社(非上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	10,607円02銭	10,703円18銭
1株当たり当期純利益金額	854円62銭	1,526円89銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,553,255	2,769,571

普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,553,255	2,769,571
期中平均株式数（千株）	1,817	1,813

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

（1）三井住友信託銀行株式会社（「受託者」）

a．資本金の額

平成25年10月末現在、342,037百万円

b．事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

（2）みずほ信託銀行株式会社（「投資顧問会社」）

a．資本金の額

平成25年10月末現在、247,369百万円

b．事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

（3）販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表

（平成25年10月末現在）

名称	資本金の額 （単位：百万円）	事業の内容
大山日ノ丸証券株式会社	215	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
みずほ証券株式会社 ¹	125,167	同上

1 資本金の額は、平成25年3月末現在。

<訂正後>

（1）三井住友信託銀行株式会社（「受託者」）

a．資本金の額

平成26年7月末現在、342,037百万円

b．事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

（2）みずほ信託銀行株式会社（「投資顧問会社」）

a．資本金の額

平成26年7月末現在、247,369百万円

b．事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(3) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表

(平成26年7月末現在)

名称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
大山日ノ丸証券株式会社	215	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
みずほ証券株式会社	125,167	同上

独立監査人の中間監査報告書

平成26年8月26日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 福村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル・ナビの平成26年1月6日から平成26年7月5日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、グローバル・ナビの平成26年7月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年1月6日から平成26年7月5日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田中 俊之
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新光投信株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光投信株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。